

2022年3月

「PROMISE 金融経済教育セミナー」 2021年度社会的インパクト評価報告

特定非営利活動法人ソーシャルバリュージャパン

「PROMISE 金融経済教育セミナー」 2021年度社会的インパクト評価サマリー

「PROMISE 金融経済教育セミナー」に対する2021年度社会的インパクト評価では、2020年度社会的インパクト評価を通して有効性が確認されたロジックモデルに基づき、全国11校、合計1,500名以上の受講者の高校生からのアンケート調査と、抽出した参加者へのインタビューに対して、プログラムを受講しない対照群の高校生からの回答と比較する形で評価を実施し、これまで120万人以上が参加した本事業全体の社会的インパクトを推計した。本年度評価から得られた知見とプログラムへの提言の概要は、以下の通りである。

社会的インパクト評価から得られた知見

1. 事業実施による金融リテラシー向上の効果確認

- 客観的金融リテラシー（金融リテラシー・マップ分野）は、セミナー受講によりスコアが有意に向上しており、本事業による客観的金融リテラシーへのインパクトがあったと言える。また、本事業による客観的金融リテラシー向上は、高校1年生、一般校、専門学科において高い効果が期待できる。
- 主観的金融リテラシーは類似条件の受講群と未受講群の比較において、受講群においてスコアが向上傾向にあった。また、本事業による主観的金融リテラシー向上は、高校1年生、専門学科、女子学生において高い効果が期待できる。

2. プログラム・コンテンツの適切性の確認

- 本事業が高校生に提供している「生活設計・家計管理プログラム」、「ローン・クレジットプログラム」、「金融トラブルプログラム」、それぞれのプログラムと対応する金融リテラシー・マップ及び行動特性・考え方の多くの分類においてスコアが向上していたことから、プログラム・コンテンツは適切に効果を発揮していると言える。

3. 受講者である高校生の金融経済への高い関心

- 定性調査の結果から、セミナー受講により、学校において金融経済を学ぶことの重要性について考える学生や、様々な金融経済分野に関する関心を持つ学生が増えたことから、本事業は高校生の金融経済への関心喚起に効果があると言える。

プログラムへの提言

2021年度社会的インパクト評価の分析結果に基づいて、「PROMISE 金融経済教育セミナー」事業がさらなる社会的インパクトを創出するために、①継続的な社会的インパクト評価の実施、②効果の高い対象校への実施絞り込み、③プログラム・コンテンツの多様化、について提言を行った。

目次

I. 「PROMISE 金融経済教育セミナー」社会的インパクト評価 概要

1. 社会的インパクト評価検討の背景
2. 金融経済教育とは
3. 金融経済教育がもたらす社会的インパクト
4. 先行研究レビュー
5. 想定されるロジックモデル
6. 2021年度社会的インパクト評価の目的と期待する効果
7. 2021年度社会的インパクト評価概要

II. 「PROMISE 金融経済教育セミナー」社会的インパクト評価 分析

結果

(1) 定量分析の概要

8. 定量調査 実施概要
9. 2021年度社会的インパクト評価のスコープ
10. プログラム・コンテンツとの対応

(2) 金融リテラシー

11. 金融リテラシーのセミナー受講による変化
12. 客観的金融リテラシー
13. 主観的金融リテラシー
14. 金融リテラシー・マップのセミナー受講による変化
15. 類似属性での比較
16. 「金融リテラシー調査 2019年」との比較

(3) 行動特性・考え方

17. 行動特性・考え方のセミナー受講による変化

(4) プログラム・コンテンツとの対応：スコープとなる指標

18. スコープとなる指標のセミナー受講による変化

(5) 自己効力感

19. 自己効力感のセミナー受講による変化

(6) 個別回答・インタビューからの定性分析

20. 個別の回答分析
21. インタビュー実施概要
22. インタビューから推測される変化
23. 2020年度社会的インパクト評価との比較

III. 「PROMISE 金融経済教育セミナー」社会的インパクト評価 考察

24. 考察
25. 分析から得られた知見
26. 今後への提案

I . 「PROMISE 金融経済教育セミナー」
社会的インパクト評価概要

1-1. 2021年度社会的インパクト評価検討の背景

1. 検討の背景

継続的な社会的インパクト評価の必要性

- 「PROMISE 金融経済教育セミナー」に対する2020年度社会的インパクト評価により、主たるセグメントである高校生への事業手法の適切性が立証されたが、2020年度評価は1校での事前事後比較という限定的な評価設計であったため、より詳細な評価により、**PROMISE 金融経済教育セミナー事業全体の社会的インパクトの推計や効果的な事業設計についての示唆**を得る必要がある

2. 対象事業の概要

- 事業名：PROMISE 金融経済教育セミナー
- 事業主体：SMBCコンシューマーファイナンス株式会社
- 事業内容：お客様サービスプラザもしくは地域の学校にて、無料の金融経済教育セミナーを行い、未来を担う学生や地域の方々が、お金に関する正しい知識を習得するとともに、適切な判断ができるよう支援する
- 実績：累計受講者数120万人以上（2011年～2022年1月）

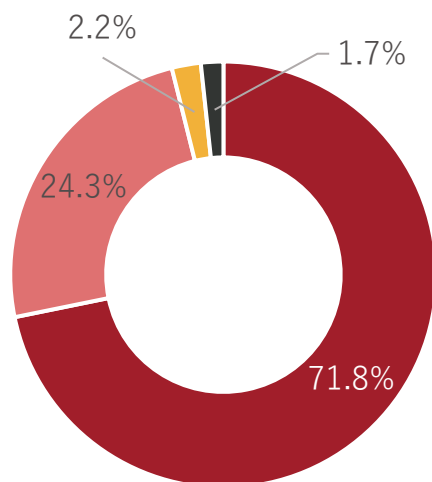
1-2. PROMISE 金融経済教育セミナーの実績

1. PROMISE 金融経済教育セミナー実績

2022年2月1日時点

年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	累計
開催件数(回)	512	2,137	2,740	2,893	2,536	1,502	1,478	1,450	1,446	1,574	1,244	19,512
受講者数(人)	11,687	71,669	126,270	156,615	150,829	114,388	120,217	128,560	130,625	119,843	110,192	1,240,895

2. 受講者の属性



- 高校生
- 大学短大生・専門学生
- 小中学校・保護者
- 一般

2020年2月に
100万人を突破

受講者の9割以上が、
学生であり、高校生が71.8%と最も
多い属性である。

属性のデータ：2022年3月1日時点

2. 金融経済教育とは

1. 定義

- 金融経済教育：金融リテラシー（広義）を育てる教育のこと
- 金融リテラシー：「金融に関する健全な意思決定を行い、究極的には金融面での個人のよい暮らし（well-being）を達成するために必要な、金融に関する意識、知識、技術、態度および行動の総体」（OECD）
 - 金融広報中央委員会では、金融リテラシー・マップ（最低限身に付けるべき金融リテラシーにおけるスキル）として、①家計管理、②生活設計、③金融知識、④外部知見の活用、の4分野15項目を設定している。

2. 歴史

- **米国**では、1960年代から消費者教育が始まっている。連邦教育法で「経済学」が主要教科に位置づけられており、政府部門の SEC、U.S. Dept. of Education、FRB 等の協力のもと NPO が主導的役割を果たし、実質的な学習指導要領に相当するスタンダード（ベンチマーク）の作成、教員への指導、教材の提供等を行っている。
- **英国**では、2002年の教育改革により、経済教育を含む「Citizenship」が必須科目となり、さらに2014年からは公的機関が主導した金融経済教育を公立学校において必修科目として実施している。
- 米英共に、「金融リテラシー」とは別に「金融ケイパビリティ」という指標を用い、「知識とスキルとアクセスに基づいて金融資源（リソース）を効果的に管理する能力」に着目した教育を行っている。
- **日本**では、「基本方針2005」に金融経済教育に関する事項が盛り込まれたこと等から、平成17年度以降、金融経済教育の推進に関する様々な取組みが行われているが、積極的な学校教育への導入は行われていない。一方、NPO法人や金融機関が、学校における経済・金融教育に役立つ各種学習教材の提供、一般消費者向けのセミナーや講演会の開催等、多岐にわたる活動を行っている。

3. 金融経済教育がもたらす社会的インパクト

1. 期待される社会的インパクト（1～3に関しては金融経済教育研究会報告書より）

- （1）生活スキルの向上と家計の健全性の実現
- （2）金融サービスの質の向上
- （3）日本の資産形成の仕組みを変え経済成長に必要なリスクマネーを供給する
- （4）金融トラブルへの対応力の向上・予防

2. 国内外のベストプラクティス

ジャンプスタート個人金融連盟（Jump\$tart Coalition for Personal Finance）



- 幼稚園から高校卒業までの層を対象とした金融教育活動を進めている米国の代表的な非営利団体。1995年から活動を開始し、49の州付属組織の他、政府機関、学校、非営利団体、民間企業等、150以上の団体と連携している。
- 教員向け研修に特に力を入れており、1998年より学校関係者向けに「全米 K-12 個人金融教育基準（National Standards in K12 Personal Finance Education）」を作成。ニューヨーク州、ニュージャージー州やサウスカロライナ州等、多くの州の学校の金融学習基準の策定に利用され、また他の団体が教材等を作成する際の基準としても一般的に利用されており、米国の学校における金融教育の学習基準モデルの1つとして認知されている。
- ①金融に関する責任と判断、②収入と職業、③お金の管理と計画、④信用と負債、⑤リスク管理と保険、⑥貯蓄と投資の合計6つの主要分野に分類されている。

4-1. 先行研究レビュー：金融経済教育の評価指標

レベル	評価指標	評価方法	先行研究例
アウトプット	金融リテラシー (客観)	知識・理解レベル (テストによる回答率)	<ul style="list-style-type: none"> Walstad, W. B., Rebeck, K., & MacDonald, R. A. (2010). Danes, S. M., Huddleston-Casas, C., & Boyce, L. (1999). Harter, Cynthia L., and John F.R. Harter.(2009) Varcoe, Karen P., Allen Martin, Zana Devitto, and Charles Go. (2005) 金融広報委員会(2016, 2019)
アウトプット	金融リテラシー (主観)	意識調査による自己評価	<ul style="list-style-type: none"> Xiao, J. J., Serido, J., & Shim, S.(2012)
アウトカム	資産額・貯蓄	参加者に対するアンケート等による定量評価	<ul style="list-style-type: none"> Hilgert and colleagues(2003) Bernheim, B. D., Garrett, D. M., & Maki, D. M.(2001) Danes, S. M., Huddleston-Casas, C., & Boyce, L.(1999)
アウトカム	リスク回避行動	リスクテイキング尺度、実態調査、意識調査による定量・定性評価	<ul style="list-style-type: none"> Lyons, A. C. (2004)、 Xiao, J. J., Ahn, S. Y., Serido, J., & Shim, S. (2014a).
アウトカム	クレジットスコア・延滞率	実態調査による定量評価	<ul style="list-style-type: none"> Brown, A. M., Collins, J. M., Schmeiser, M. D., & Urban, C. (2014)
アウトカム	自己効力感	SE尺度による定量評価	<ul style="list-style-type: none"> Danes, S. M., Huddleston-Casas, C., & Boyce, L. (1999). Lown, J. M. (2011)

4-2. 先行研究レビュー：プログラム実施条件とインパクト

先行研究に基づく社会的インパクトを最大化させるプログラムの実施条件

・プログラムが有効に作用する対象者

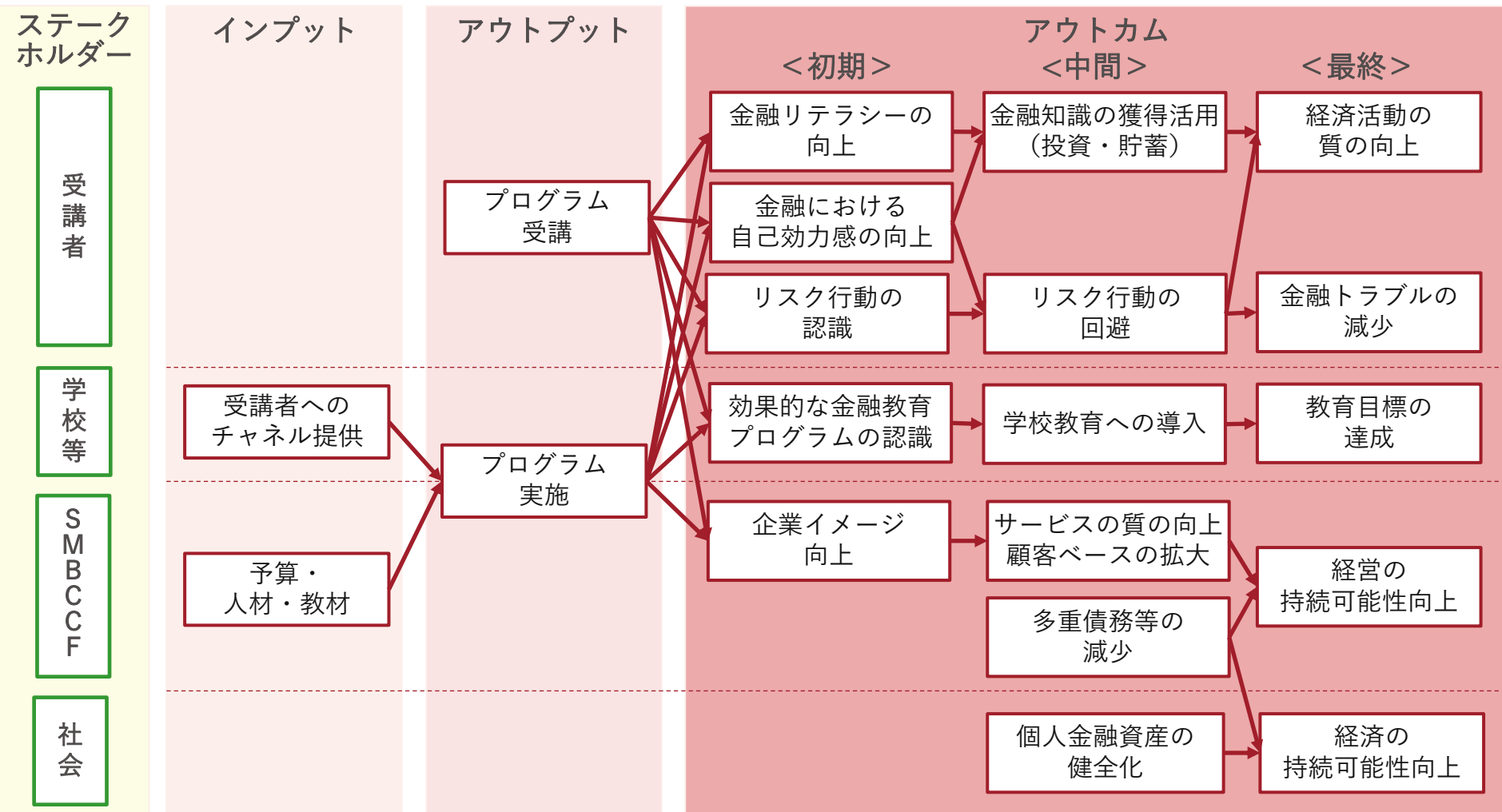
1. 年齢層によって提供すべきプログラム内容（有効な指標）が異なる。(Xiao, J. J., and O'Neill, B., 2016)
 - 大学生：主観的金融リテラシー、客観的金融リテラシー、金融ケイパビリティ
 - 高校生：金融ケイパビリティ
 - 社会人：望ましい金融行動
2. 女性への金融経済教育がより有効である。(Chen, Haiyang, and Ronald P. Volpe. 2002; Lusardi, Mitchell, and Curto 2010; Lusardi and Mitchell 2009; Lusardi and Tufano 2009a, 2009b)
 - 金融リテラシーが男性よりも女性の方が低い傾向にあり、教育による効果が高い。

・プログラムの内容

1. パーソナルファイナンス教育
 - ライフサイクル・目標に合わせた知識・能力を獲得できるプログラムが有効である(Champlain College's Center for Financial Literacy, 2017)
2. 複数回（1時間×6回等）での構成
 - 半年（月1回）もしくは1週間集中（5～6日）以上が有効である(Council for Economic Education, 2020)
3. 指導教員の理解度・習熟度
 - 研修プログラム受講の有無により学生の達成度に差が出る(Walstad and Rebeck, 2005a)
4. 数学的トレーニングが有効である(Shawn Cole, Anna Paulson and Gauri Kartini Shastri, 2014)

5. 想定されるロジックモデル

先行研究やプログラム資料から、想定される金融経済教育の社会的インパクトを示すロジックモデルは以下を想定した。



6. 2021年度社会的インパクト評価の目的と期待する効果

1. 目的

- 社会貢献事業である「PROMISE 金融経済教育セミナー」事業全体の社会的インパクトを可視化することにより、事業のステークホルダーへの説明責任（アカウンタビリティ）を果たすとともに、事業改善につなげる。

2. 想定オーディエンスと評価の提供価値

外部ステークホルダー(投資家・顧客等) に対して

- 対象事業の社会的インパクトに係る戦略と結果を開示することで、事業が生み出した社会的価値が明確になり、社会貢献事業である「PROMISE 金融経済教育セミナー」の有効性を社会へ発信することが可能となり、ブランド価値の向上につながる。

内部ステークホルダー(社内マネジメント層)に対して

- 組織内部で社会的インパクトに係る戦略と結果を共有することで、事業に対する理解を高め、意思決定の判断材料を提供することとなり、事業運営やプログラムの改善につなげることが可能となる。
- プログラム開発のプロセスとして社会的インパクト・マネジメントを導入することで、事業の検証作業が実施され、事業内容や目標を見直す機会が生じ、事業及び組織の成長につながる。

7. 2021年度社会的インパクト評価概要

2021年度評価においては、事業が対象とする参加者層のうち、主なセグメントである高校生に対する調査を評価精度を向上させ実施し、プログラムがもたらす社会的インパクトを推計した。

項目	概要
評価名	高校生に対する金融経済教育セミナーの社会的インパクト評価
対象者	a. セミナー受講群：PROMISE 金融経済教育セミナーを受講する高校生（以下、受講群とする） b. セミナー未受講群：PROMISE 金融経済教育セミナーを未受講の高校生（以下、未受講群とする）
評価手法	① アンケートによる調査：セミナー受講者に加えて、同様なプロフィールのセミナー未受講者を対照群として設定（上記 b）、ウェブ回答・紙での回答の両方を実施 ② インタビューによる調査：セミナー受講者にインタビューを実施
評価概要	<ul style="list-style-type: none">セミナー受講者の初期アウトカム（金融リテラシー、行動特性・考え方、自己効力感）を測定受講者へのインパクトを評価するために、受講者・未受講者に対して金融リテラシーの知識・理解度、金融に関する行動・考え方、自己効力感に関する質問票調査を実施回収した質問票に基づいて、プログラム受講前後による評価項目の変化や、セグメント分析（学校属性・受講プログラム・性別）を実施、どのような受講者に対してどのようなコンテンツの実施が初期アウトカムに変化を促すかについて評価を行った受講者へのインタビューを実施し、定性データを取得行った評価に基づいて、継続的な社会的インパクト評価の実施と今後のコンテンツ開発に有用な事業提案を実施

Ⅱ. 「PROMISE 金融経済教育セミナー」

分析結果

(1) 定量分析の概要

8-1. 定量調査の実施概要

2021年度社会的インパクト評価におけるアンケート調査は、2021年9月から2022年2月に実施し、受講群11校、未受講群3校を対象とした。各群の人数は以下の通りである。

なお、同一校での対照群の設定に制約があったため、類似条件による他の教育機関に所属する高校生を対照群（以下、未受講群とする）として設定している。

属性		回答数			
		受講群		未受講群	
大分類	小分類	事前	事後	事前	事後
学校属性	一般校	550	519	480	456
	進学校	518	485	349	323
	専門学科	236	201	0	0
	定時制等	218	173	0	0
学年	3年	782	684	349	323
	2年	128	104	0	0
	1年	612	590	480	456
性別	男性	753	654	498	449
	女性	707	659	286	275
	その他	62	65	45	55
受講プログラム	生活設計・家計管理	508	451	—	—
	ローン・クレジット	568	529	—	—
	金融トラブル	446	398	—	—
属性ごとの合計		1522	1378	829	779

8-2. 質問票の構成

領域	質問数	質問概要	参考
客観的 金融リテラシー	24問	金融リテラシー・マップ4分野、正誤問題 例「生活費の収入・支出に関する次の記述のうち、適切でないものはどれでしょうか」	金融リテラシー 調査 2019年 (金融広報中央委 員会)
主観的 金融リテラシー	1問	金融リテラシーのレベルに対する自己評価、5段階評価 例「あなたの金融全般に関する知識は、他の人と比べて、どのようなレベルにあると感じていますか」	
行動特性・考え方	16問	8項目（収支の把握・計画性・慎重性・消費傾向・横並びバイアス・損失回避行動・消費に関する自己評価・支払の認識）に対する自己評価、2択もしくは5段階評価 例「何かを買う前に、それを買う余裕があるかどうか注意深く考える」	
金融知識	2問	金融の時流問題に関する自己評価、4段階評価など 例「成年年齢が引き下げられることをご存じですか」	
自己効力感	16問	一般性セルフ・エフィカシー尺度、2択 例「何か仕事をするときは、自信を持ってやるほうである」	
属性	7問	①金融トラブルの経験・金融経済教育の経験（3問） ②個人属性：性別・学年（2問） ③支払方法に関する状況（2問）	一般性セルフ・ エフィカシー 尺度（GSES）

9. 2021年度社会的インパクト評価のスコープ

2021年度社会的インパクト評価においては、初期アウトカムである「金融リテラシーの向上」・「リスク行動の認識」・「金融における自己効力感」を評価対象としているが、特にスコープとするのは、PROMISE 金融経済教育セミナーのプログラム・コンテンツが対応する指標とした。

初期アウトカム	評価指標	スコープとなる指標
金融リテラシーの向上	主観的金融リテラシー	プログラム・コンテンツと対応する金融リテラシー・マップ
	客観的金融リテラシー (金融リテラシー・マップ)	
リスク行動の認識	行動特性・考え方	プログラム・コンテンツと対応する行動特性・考え方
金融における自己効力感の向上	一般性セルフ・エフィカシー尺度 (GSES) の向上	

10. プログラム・コンテンツとの対応

PROMISE 金融経済教育セミナーでは、主に「生活設計・家計管理プログラム」、「ローン・クレジットプログラム」、「金融トラブルプログラム」が高校生向けに実施されており、各プログラム・コンテンツと、本調査にてスコープとする、客観的金融リテラシー（金融リテラシー・マップ分野）及び行動特性・考え方との対応は、以下の通りである。

プログラム・コンテンツと金融リテラシー・マップ及び行動特性・考え方との対応

#	分類	小分類	生活設計・ 家計管理	ローン・ クレジット	金融トラブル	対象設問
1	客観的金融リテラシー	家計管理	○			Q3,4
2	客観的金融リテラシー	生活設計	○			Q9,10
3	客観的金融リテラシー	金融知識 金融取引の基本		○	○	Q11,12,13
4	客観的金融リテラシー	金融知識 金融・経済の基礎			○	Q15,16,17,18-1,19,20
5	客観的金融リテラシー	金融知識 ローン・クレジット		○		Q18-2,25
6	客観的金融リテラシー	金融知識 保険				Q21,22,24
7	客観的金融リテラシー	金融知識 資産形成				Q18-3,18-4,26
8	客観的金融リテラシー	外部知見の活用			○	Q27,28,29
9	行動特性・考え方	収支把握	○	○		Q2
10	行動特性・考え方	費用認識・資金計画	○			Q6,7,8
11	行動特性・考え方	計画性	○	○	○	Q1-4,1-6
12	行動特性・考え方	慎重性		○	○	Q1-1,1-7
13	行動特性・考え方	消費傾向				Q1-5,1-9,1-10
14	行動特性・考え方	横並びバイアス				Q1-3
15	行動特性・考え方	損失回避行動				Q5
16	行動特性・考え方	消費に関する自己評価				Q1-8
17	行動特性・考え方	支払の認識		○		Q1-2
18	行動特性・考え方	外部知見の活用				Q37

Ⅱ. 「PROMISE 金融経済教育セミナー」 分析結果 (2) 金融リテラシー

11-1. 金融リテラシーのセミナー受講による変化

本社会的インパクト評価における客観的金融リテラシー及び主観的金融リテラシーに対して、以下の属性に対して、正答率を基にしたスコアとその変化率を算出した。

客観的金融リテラシーは、受講群が35.0%から38.1%へと向上し、未受講群は44.5%から33.2%へと減少した。主観的金融リテラシーは、受講群ではわずかに向上傾向にあり、未受講群では39.2%から35.7%へと減少した。

2021年度評価における金融リテラシーのスコア一覧

(単位：%、青字：ポジティブな変化、*：統計的有意差あり)

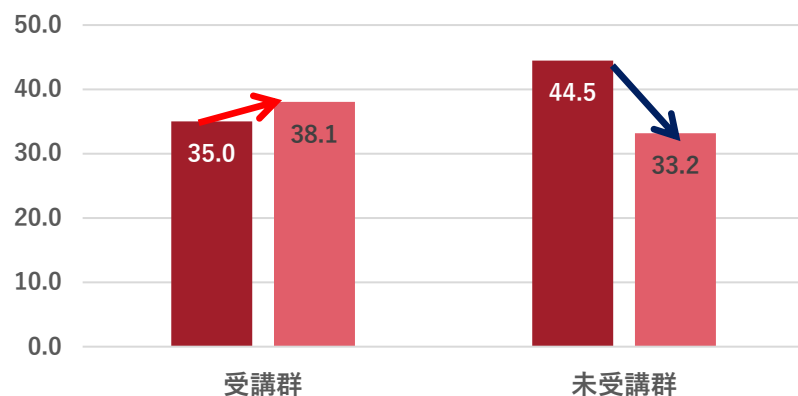
属性	客観的金融リテラシー			主観的金融リテラシー		
	事前	事後	変化量	事前	事後	変化量
受講群	35.0	38.1	3.0*	35.3	35.5	0.2
➤ 男性	34.9	38.8	4.0*	37.2	36.4	▲ 0.8
➤ 女性	36.0	38.6	2.6*	33.8	36.0	2.1
➤ 一般校	27.8	33.9	6.0*	38.2	36.9	▲ 1.3
➤ 進学校	38.8	40.5	1.7	38.7	38.1	▲ 0.6
➤ 専門学科	30.6	35.2	4.6*	33.2	37.5	4.2*
➤ 定時制等	39.7	40.8	1.2	33.4	32.2	▲ 1.3
➤ 3年	35.3	37.7	2.4*	37.5	36.7	▲ 0.8
➤ 2年	35.9	36.7	0.8	33.6	31.9	▲ 1.7
➤ 1年	32.7	41.2	8.5*	33.5	39.0	5.5*
➤ 生活設計・家計管理	37.1	39.6	2.5*	36.2	35.9	▲ 0.3
➤ ローン・クレジット	31.8	37.2	5.4*	34.6	36.3	1.6
➤ 金融トラブル	36.7	36.9	0.2	34.8	33.7	▲ 1.1
未受講群	44.5	33.2	▲ 11.3*	39.2	35.7	▲ 3.5*
➤ 男性	44.8	33.7	▲ 11.1*	40.8	38.8	▲ 2.0
➤ 女性	46.1	37.0	▲ 9.1*	36.0	34.6	▲ 1.4
➤ 一般校	36.0	29.0	▲ 7.0*	35.5	31.0	▲ 4.5*
➤ 進学校	48.7	35.3	▲ 13.4*	41.0	38.0	▲ 3.0*
➤ 3年	48.7	35.3	▲ 13.4*	41.0	38.0	▲ 3.0*
➤ 1年	36.0	29.0	▲ 7.0*	35.5	31.0	▲ 4.5*

11-2. 金融リテラシーのセミナー受講による変化

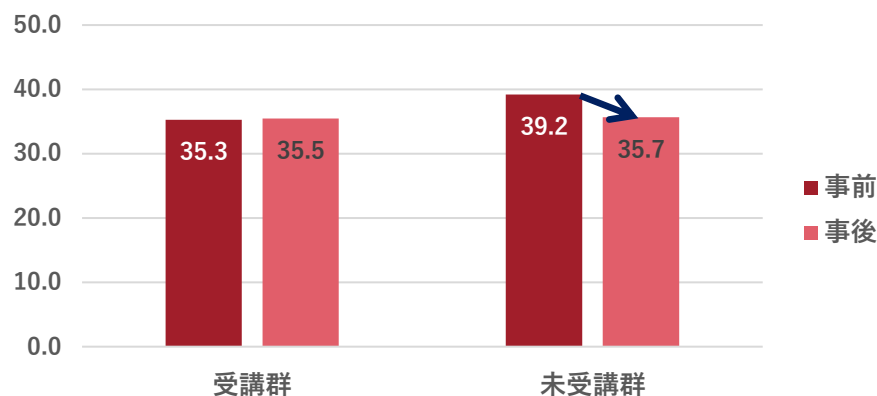
客観的金融リテラシー及び主観的金融リテラシーのセミナー受講による変化を、受講群全体、未受講群全体にて比較したところ、受講群は向上し、未受講群は減少した。

金融リテラシーの変化（事前・事後）

客観的金融リテラシーの変化（％）



主観的金融リテラシーの変化（％）



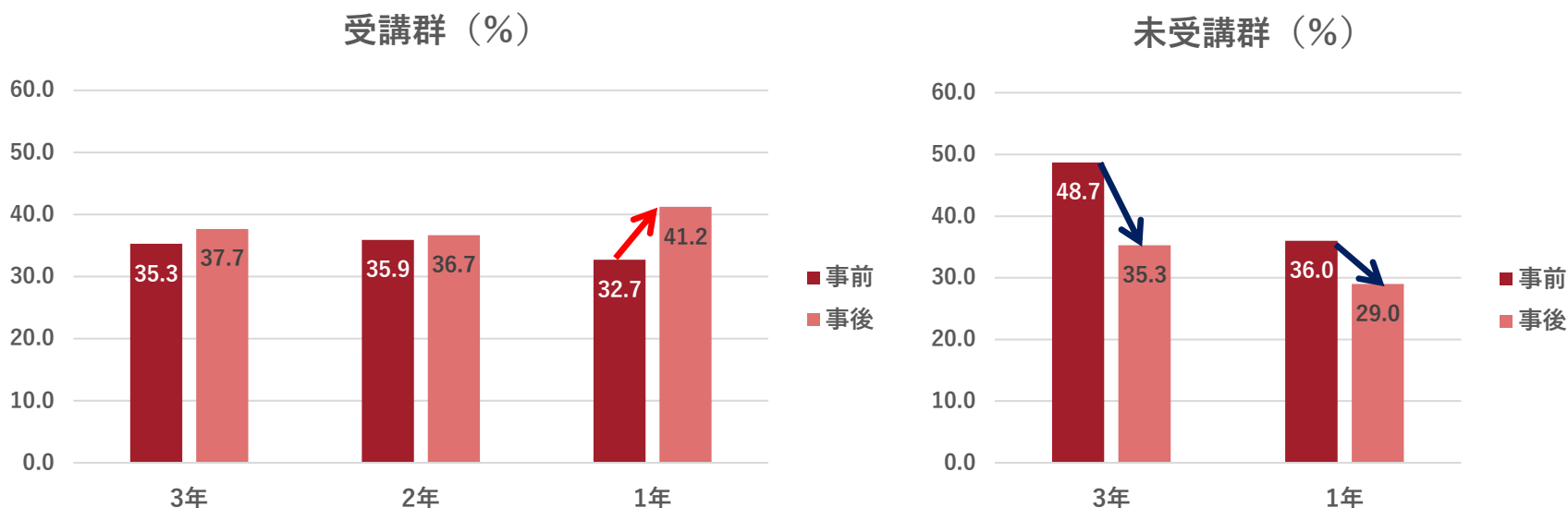
Brief Explanation

- **客観的金融リテラシー**は、受講群のスコアが35.0%から38.1%へと有意に向上し、未受講群の正答率は44.5%から33.2%へと有意に減少したことから、**セミナー受講による客観的金融リテラシーへの効果が推察される。**
- 未受講群のスコア減少についてだが、庄司 善彦(2019)*は、Force Concept Inventoryを用いて正解率劣化に伴う心理プロセスを検証しており、正答率の劣化の要因として「解答に対する自信レベル」を挙げている。本調査では未受講群にはセミナーによる情報提供を行っていないため、自身の解答に対する自信は低かったと推測される。

*庄司 善彦(2019)「FCIの正解率劣化に伴う心理プロセス」『大学の物理教育』Vol.25(3), pp.121-124.

12-1. 客観的金融リテラシー：学年による比較

客観的金融リテラシーの変化（学年比較）

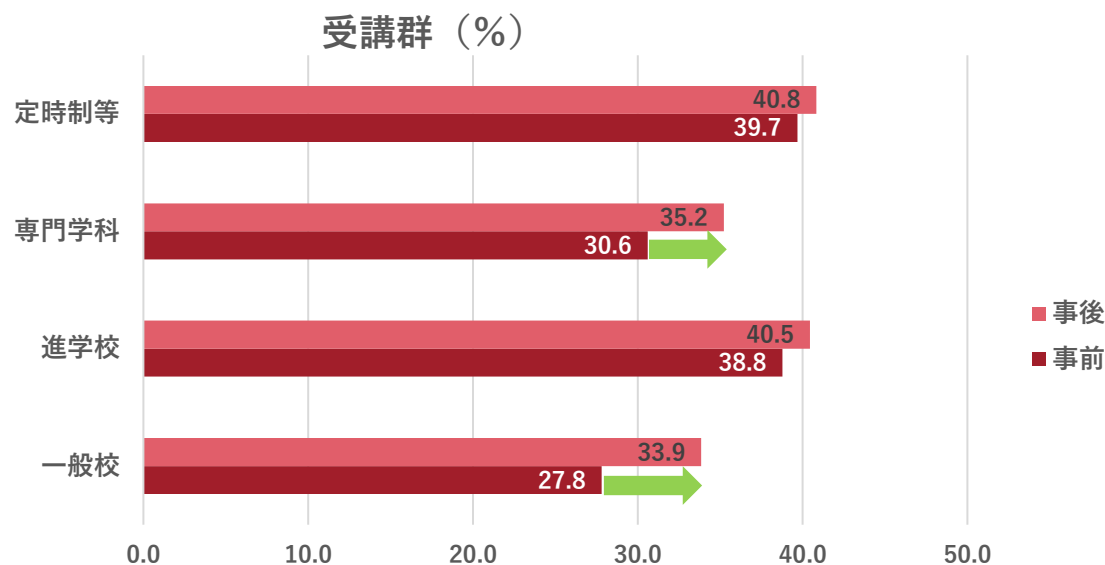


Brief Explanation

- **客観的金融リテラシー**は、受講群のすべての学年で向上する傾向にあるが、特に1年生では32.7%から41.2%へと有意に向上していた。未受講群では、データの取得が可能となった1年生、3年生ともに減少していた。
- セミナー受講による客観的金融リテラシーの向上は全ての学年に効果が期待されるが、**特に1年生において高い効果**が期待される。

12-2. 客観的金融リテラシー：学校属性による比較

客観的金融リテラシーの変化（学校属性比較）

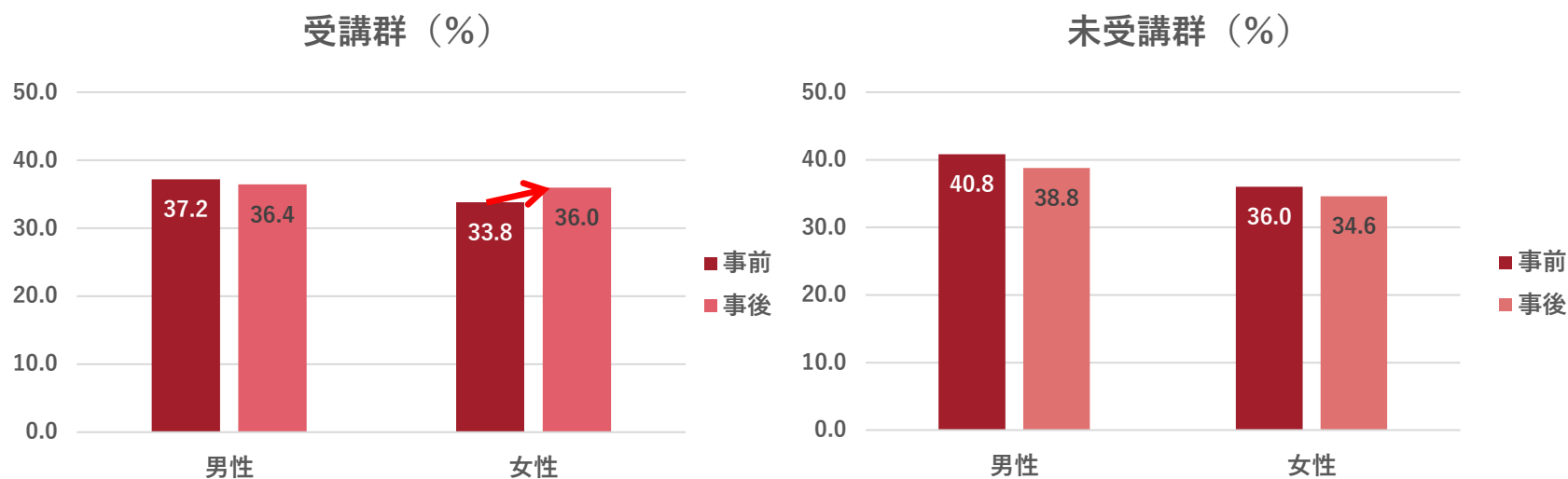


Brief Explanation

- **客観的金融リテラシー**は、受講群の全ての学校属性でスコアが向上していたが、特に一般校では27.8%から33.9%、専門学科では30.6%から35.2%へと、スコアが大きく向上していたことから、**一般校と専門学科に対する高い効果**が推察される。
- 一般校と専門学科のスコア変化量よりは下回るものの、進学校と定時制等においてもスコアは向上しており、PROMISE 金融経済教育セミナーによる客観的金融リテラシー向上への効果は、全ての学校で見られると言える。

13-1. 主観的金融リテラシー：性別による比較

主観的金融リテラシーの変化（性別比較）

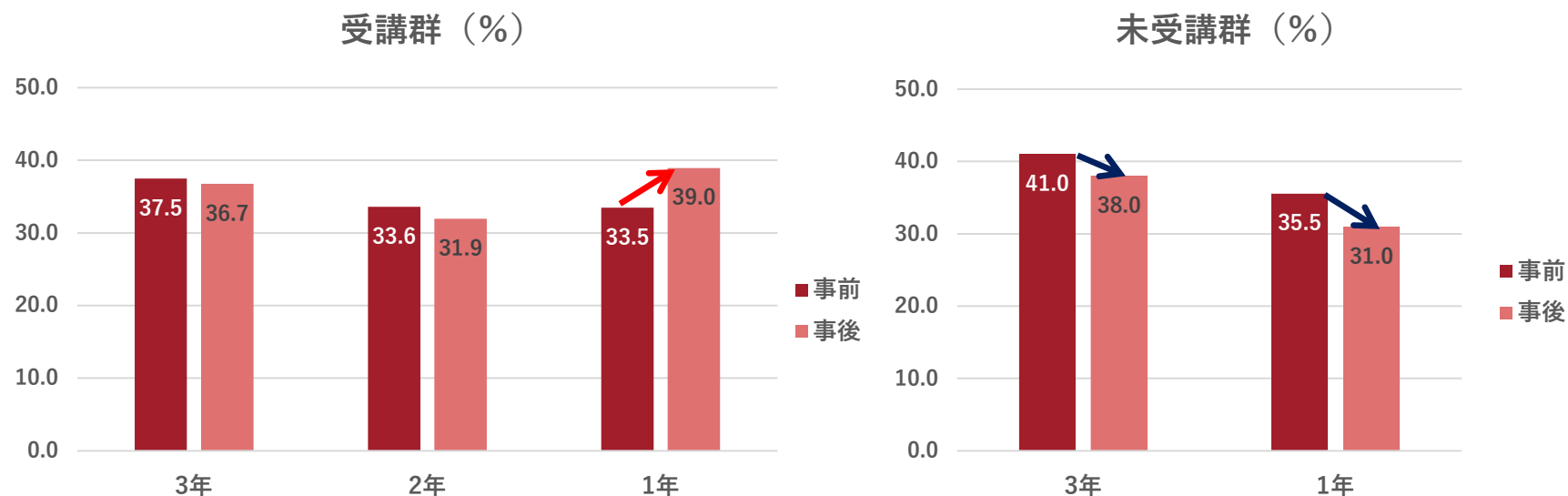


Brief Explanation

- 主観的金融リテラシーは、受講群全体では大きな変化が見られなかったが、性別での比較においては、女子学生が33.8%から36.0%へと向上傾向にあった。
- 未受講群に関しては、未受講群全体のスコアと同様に、男子学生、女子学生共に減少傾向にあった。
- セミナー受講による主観的金融リテラシーは、ベースラインが男子学生と比較すると低いこともあり、**女子学生**において効果が期待できる。

13-2. 主観的金融リテラシー：学年による比較

主観的金融リテラシーの変化（学年比較）

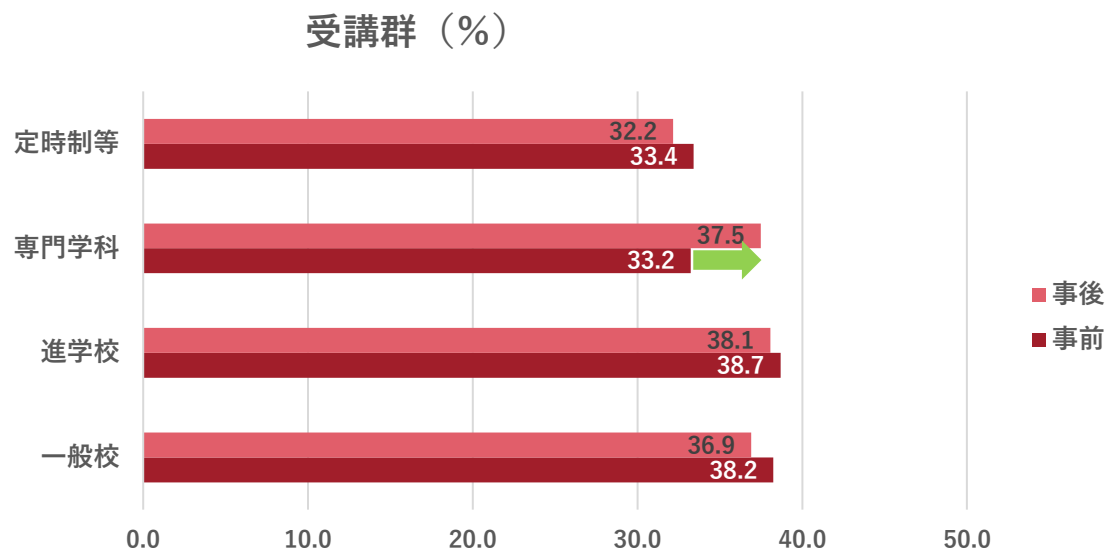


Brief Explanation

- 主観的金融リテラシーは、受講群全体では大きな変化が見られなかったが、学年ごとに比較した結果、**1年生**においては33.5%から39.0%へとスコアが有意に向上していた。
- 未受講群では、データの取得が可能であった1年生、3年生においてスコアが減少傾向にあった。毎年全ての学年にセミナーを実施している学校は少ないため、**金融経済の知識を新鮮に感じる1年生が、セミナー受講により自己の金融・経済の知識が向上したと判断していると推測される。**

13-3. 主観的金融リテラシー：学校属性による比較

主観的金融リテラシーの変化（学校属性比較）



Brief Explanation

- 主観的金融リテラシーは、受講群のうち、一般校、進学校、定時制等においては減少傾向にあるが大きな変化は見られず、専門学科では33.2%から37.5%へと、スコアが向上していた。
- 今回の調査では、専門学科の定時制等と未受講群の設定が困難であったため、学校属性と主観的金融リテラシーの向上との関連性については確定できないが、セミナー受講による主観的金融リテラシーの向上は、**専門学科において特に効果が高い可能性**がある。

14-1. 金融リテラシー・マップのセミナー受講による変化

客観的金融リテラシーを構成する各分類について、金融広報中央委員会が設定している金融リテラシー・マップを用いて、各属性で比較した。

未受講群は全ての分類でスコアが減少しているのに対し、受講群では「金融知識 資産形成」以外の分類において、スコアが向上した。特に、「家計管理」・「金融知識 金融取引の基本」においては、全ての属性において向上傾向にあった。

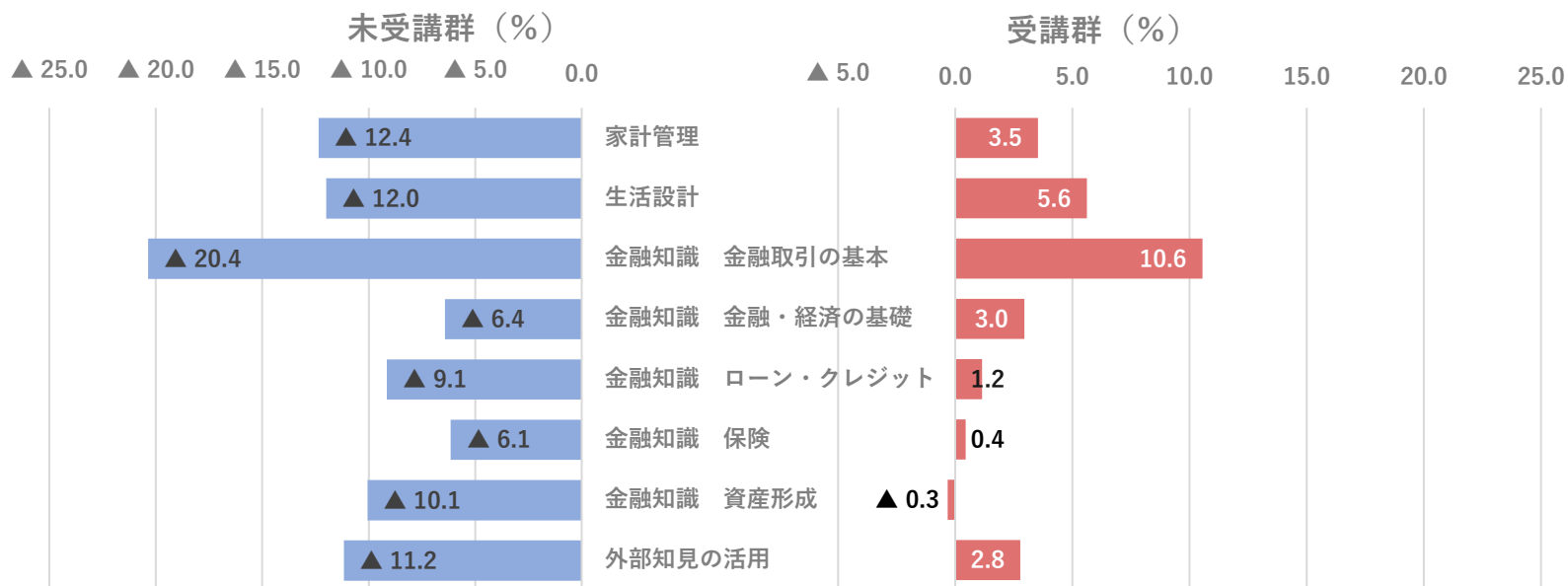
金融リテラシー・マップの変化量

(単位：％、黄枠：ポジティブな変化、青枠：ネガティブな変化)

設問の内訳	群		学校属性 (受講群)				受講プログラム (受講群)			対象設問
	受講群	未受講群	一般校	進学校	専門学科	定時制等	生活設計・家計管理	ローン・クレジット	金融トラブル	
1 家計管理	3.5	▲ 12.4	6.2	4.2	3.1	2.1	4.2	4.2	0.3	Q3,4
2 生活設計	5.6	▲ 12.0	8.1	▲ 2.6	12.0	4.2	8.7	5.5	▲ 1.5	Q9,10
3 金融知識 金融取引の基本	10.6	▲ 20.4	17.8	8.7	10.6	7.8	6.9	13.6	11.0	Q11,12,13
4 金融知識 金融・経済の基礎	3.0	▲ 6.4	3.5	▲ 2.3	3.1	5.2	0.9	6.6	0.7	Q15,16,17,18-1,19,20
5 金融知識 ローン・クレジット	1.2	▲ 9.1	3.1	▲ 0.1	3.8	▲ 1.0	0.4	3.3	▲ 2.6	Q18-2,25
6 金融知識 保険	0.4	▲ 6.1	▲ 3.1	▲ 0.4	4.2	0.1	▲ 0.2	1.3	0.1	Q21,22,24
7 金融知識 資産形成	▲ 0.3	▲ 10.1	3.7	▲ 1.8	0.5	▲ 2.1	0.2	1.8	▲ 5.1	Q18-3,18-4,26
8 外部知見の活用	2.8	▲ 11.2	8.3	8.8	▲ 1.7	0.0	▲ 1.8	6.2	5.6	Q27,28,29

14-2. 金融リテラシー・マップのセミナー受講による変化

金融リテラシー・マップの変化量（事前・事後）



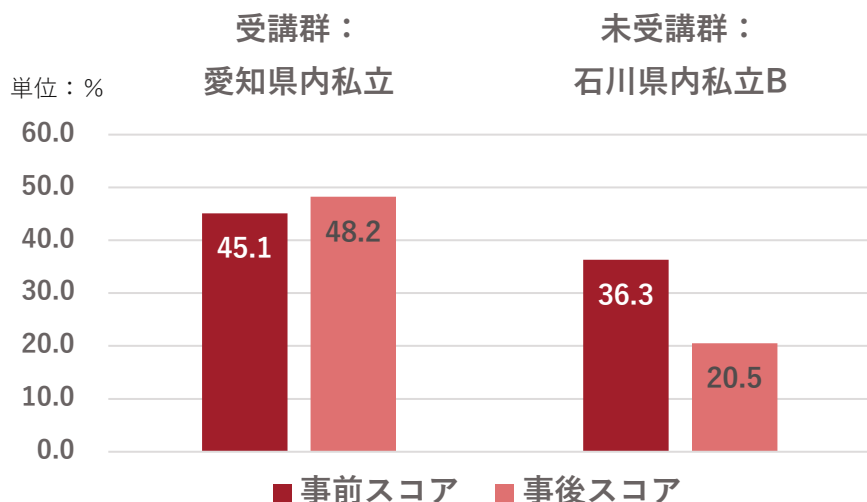
Brief Explanation

- 客観的金融リテラシーを構成する、金融リテラシー・マップの各分類で比較を行った結果、受講群は「金融知識 資産形成」以外の**全て分類で向上傾向**にあり、「家計管理」「生活設計」「金融知識 金融取引の基本」では有意に向上していた。
- 未受講群では、全ての分類でスコアが有意に減少していた。

15-1. 類似属性での比較：事前・事後

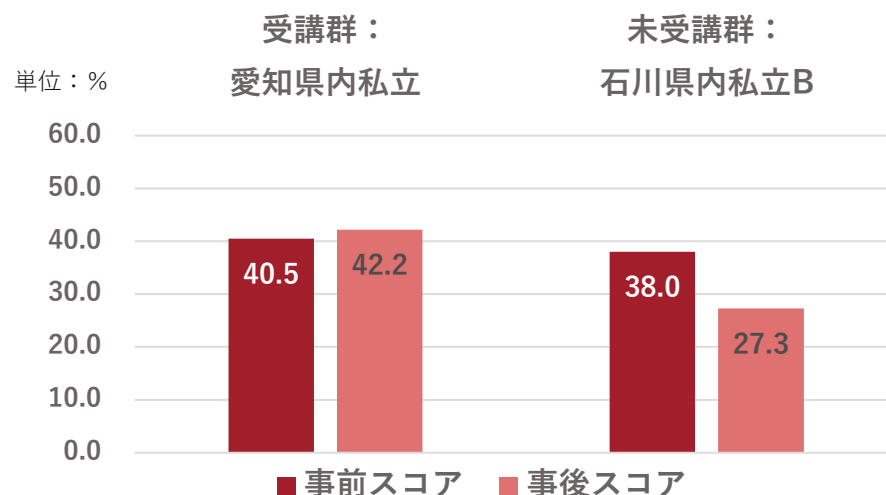
客観的金融リテラシー及び主観的金融リテラシーのセミナー受講による変化を、学校属性の類似する受講群、未受講群にて比較したところ、受講群は向上し、未受講群は減少した。

客観的金融リテラシーの変化



■愛知県内私立：進学校・偏差値56

主観的金融リテラシーの変化



■石川県内私立B：進学校・偏差値55

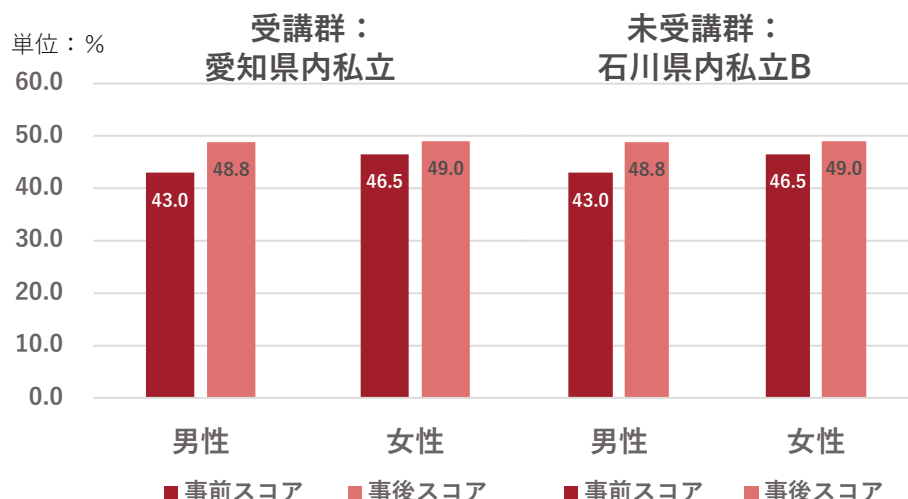
Brief Explanation

- 客観的金融リテラシー（金融リテラシー・マップ分野） の変化について、対象校のうち、偏差値や学校属性の類似する進学校の受講群・未受講群で比較したところ、受講群は向上し、未受講群は大きく減少する傾向にあった
- 主観的金融リテラシー の変化について、対象校のうち、偏差値や学校属性の類似する進学校の受講群・未受講群で比較したところ、受講群は向上し、未受講群は大きく減少する傾向にあった。

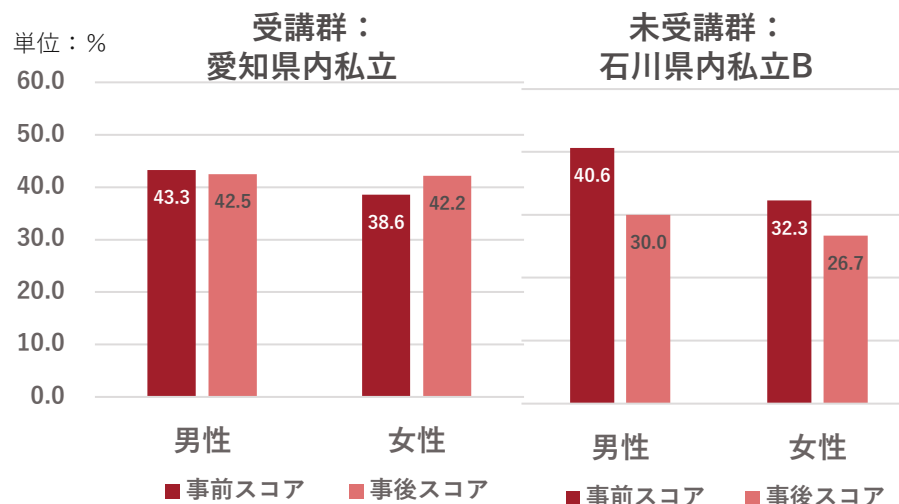
15-2. 類似属性での比較：性別

客観的金融リテラシー及び主観的金融リテラシーのセミナー受講による変化を、学校属性の類似する受講群、未受講群にて性別比較したところ、客観的金融リテラシーは受講群の男女共に向上し、主観的金融リテラシーは受講群の女子において向上した。

客観的金融リテラシーの変化



主観的金融リテラシーの変化



■愛知県内私立：進学校・偏差値56

■石川県内私立B：進学校・偏差値55

Brief Explanation

- 客観的金融リテラシー（金融リテラシー・マップ分野）の変化について、性別での差異は見られず、男女ともにセミナー受講による向上が見られた。
- 主観的金融リテラシーの変化については、受講群の女子において向上しており、セミナー受講による女子学生への高い効果が期待される。

15-3. 類似属性での比較：進学校

受講群のうち、進学校属性にてスコアの変化量が減少する傾向が見られたことから、進学校属性での客観的金融リテラシーのセミナー受講による変化を検証した。

客観的金融リテラシーの変化量

(単位：%、黄枠：受講したプログラム・コンテンツと対応する分類)

大分類	中分類	北海道内私立	愛知県内私立	東京都内公立
客観的金融リテラシー	全体	3.6	3.1	▲ 1.6
	家計管理	5.4	7.6	▲ 0.7
	生活設計	▲ 1.6	2.4	▲ 8.5
	金融知識 金融取引の基本	18.6	3.4	4.9
	金融知識 金融・経済の基礎	▲ 2.9	0.9	▲ 4.8
	金融知識 ローン・クレジット	2.1	1.9	▲ 4.0
	金融知識 保険	1.7	▲ 0.5	▲ 5.3
	金融知識 資産形成	▲ 0.4	2.0	▲ 7.2
	外部知見の活用	6.0	7.4	12.9
受講プログラム		金融トラブル	生活設計・家計管理	金融トラブル
学校特性				授業で同様な内容について講義あり、プログラムへの関心低い
学校属性		偏差値56	偏差値56	偏差値53

Brief Explanation

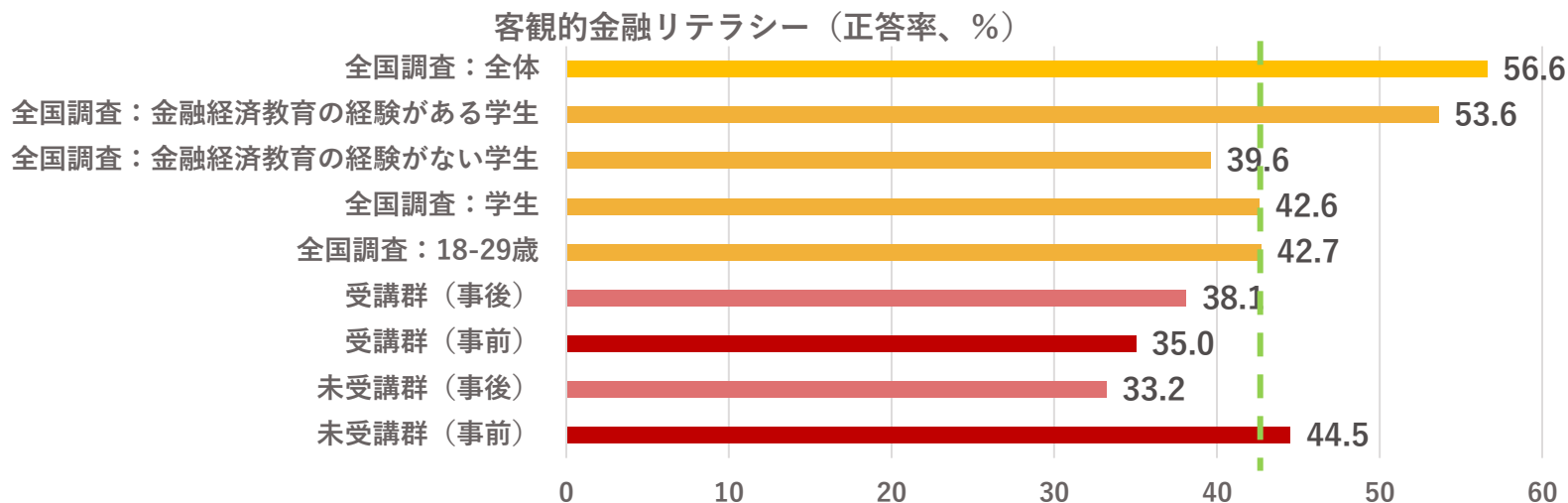
- 「金融経済の基礎」を除いた、受講したプログラム・コンテンツと対応する分類でスコアが大きく向上する傾向は共通していたが、東京都内公立高等学校では、対応していない全ての分類のスコアが減少していた。
- 大学生における研究ではあるが、**金融関係科目の履修経験がない学生と比較して、履修経験がある学生の方が金融の知識量が増加しない**という先行研究*もあり、「消費生活」・「ビジネス経済」等の金融経済に関係する履修科目が手厚く提供されている東京都内公立高等学校の結果には、同様の要因があったと考えることができる。

* 浅井義裕(2017)「金融教育は有効なのか？-日本の大学生を対象とした-考察-」『生活経済学研究』Vol.46, pp.11-24.

16. 「金融リテラシー調査 2019年」との比較

客観的金融リテラシーについて、「金融リテラシー調査 2019年」（金融広報中央委員会）の結果と比較した。受講群・未受講群の事後スコアは、全国調査の学生スコアよりも低い傾向にあるが、全国調査の学生は大学生を含む18歳以上であり、今回の調査対象が金融や経済の基本知識が定着していない15歳から18歳の高校生である点を鑑みると、年齢相応の結果であると推測される。

客観的金融リテラシーの全国調査との比較



参考データ：「金融リテラシー調査 2019年」（金融広報中央委員会）

属性	客観的金融リテラシー（正答率、%）
全国調査：全体	56.6
全国調査：18-29歳	42.7
全国調査：学生	42.6
全国調査：金融経済教育の経験がある学生	53.6
全国調査：金融経済教育の経験がない学生	39.6

Ⅱ. 「PROMISE 金融経済教育セミナー」 分析結果 (3) 行動特性・考え方

17-1. 行動特性・考え方のセミナー受講による変化

行動特性・考え方の変化量について比較したところ、受講群に「収支把握」・「費用認識・資金計画」・「計画性」・「慎重性」・「横並びバイアス」※・「消費に関する自己評価」・「支払の認識」においてポジティブな変化があった。

行動特性・考え方の変化量一覧

(単位：%、ポジティブな変化は青字表記)

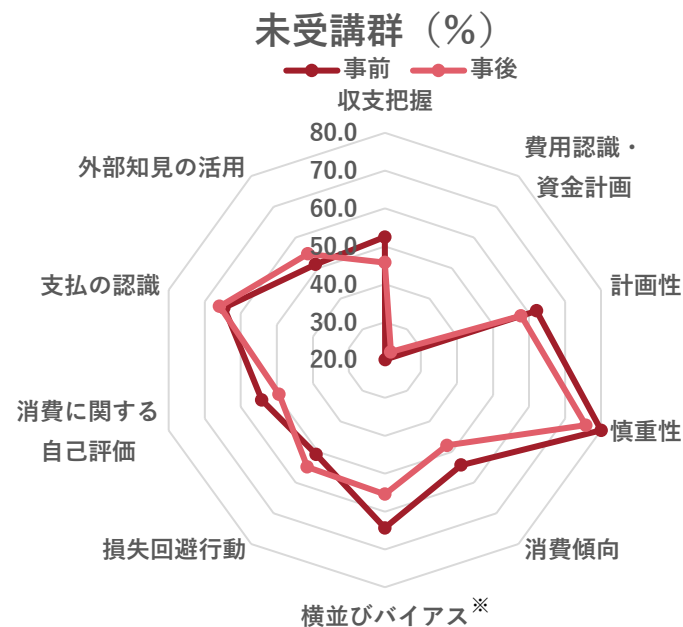
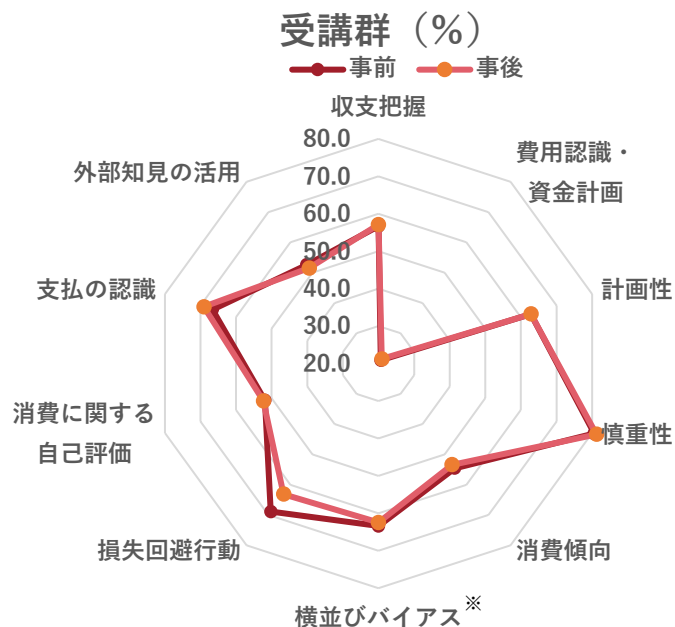
	受講群			未受講群		
	事前	事後	変化量	事前	事後	変化量
収支把握	56.7	57.1	0.4	52.5	45.8	▲ 6.7
費用認識・資金計画	21.1	21.5	0.4	20.1	22.6	2.5
計画性	62.7	62.8	0.1	62.1	57.8	▲ 4.3
慎重性	80.5	81.3	0.7	80.0	75.7	▲ 4.3
消費傾向	54.6	53.4	▲ 1.2	54.3	47.8	▲ 6.4
横並びバイアス※	63.4	62.5	▲ 0.9	64.3	55.4	▲ 8.9
損失回避行動	68.9	63.1	▲ 5.8	50.8	54.9	4.0
消費に関する自己評価	51.9	52.3	0.4	54.2	49.4	▲ 4.8
支払の認識	66.7	69.0	2.4	64.6	65.9	1.2
外部知見の活用	52.6	51.5	▲ 1.1	51.2	54.6	3.4

※：反転項目（値が低いほど良い傾向にある項目）

17-2. 行動特性・考え方のセミナー受講による変化

行動特性・考え方の変化（事前・事後）

※：反転項目（値が低いほど良い傾向にある項目）



Brief Explanation

- **行動特性・考え方**は、「損失回避行動」においてのみスコアが減少していた。これは「Q5. 10万円を投資すると、半々の確率で2万円の値上がり益か、1万円の値下がり損のいずれかが発生するとします。あなたなら、投資しますか、投資しませんか。」に対して、「投資する」と回答した学生が増加したということである。
- 客観的金融リテラシーの向上に対して、行動特性・考え方は緩やかに改善していることから、**中間アウトカムである行動レベルで変化がもたらされるようなプログラム設計を検討する必要がある**のではないかと。
- 2022年度に追加予定の**参加型コンテンツ**が、どのように行動特性・考え方に影響するかを検証が期待される。

Ⅱ. 「PROMISE 金融経済教育セミナー」

分析結果

(4) プログラム・コンテンツとの対応

: スコープとなる指標

18-1. スコープとなる指標のセミナー受講による変化

PROMISE 金融経済教育セミナーの各プログラム・コンテンツと対応する指標の変化は以下の通りであり、セミナーの受講により多くの指標においてポジティブな変化が確認された。

プログラム・コンテンツと客観的金融リテラシーと行動特性・考え方の変化量の対応（全体）

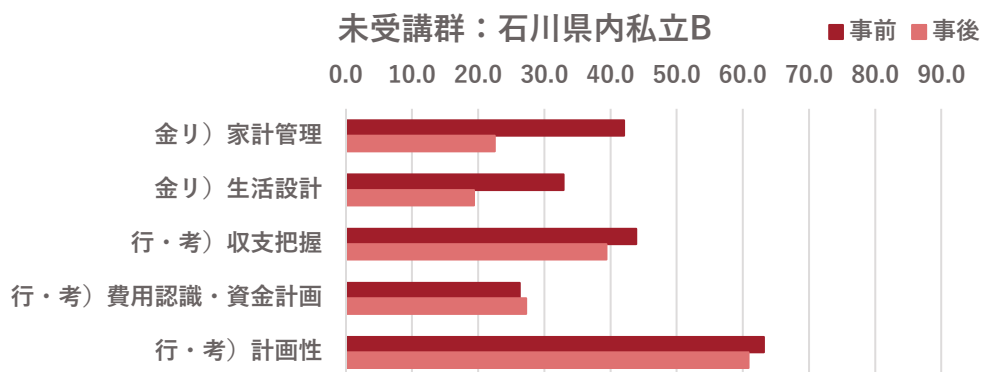
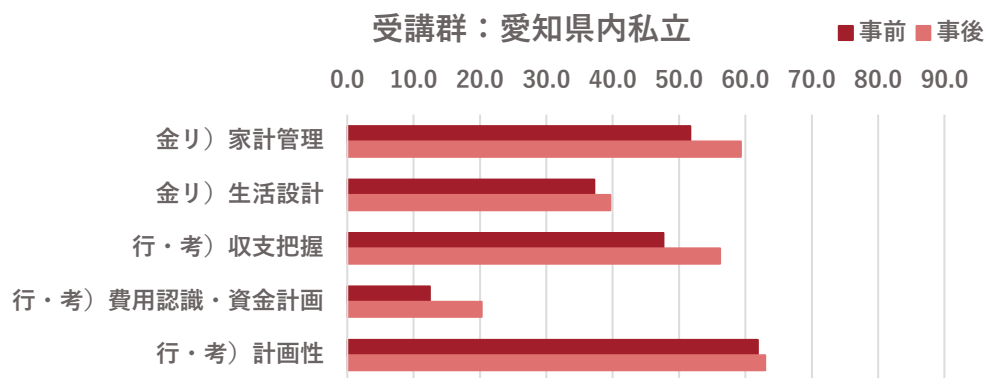
プログラム	分類	小分類	変化量 (%)
生活設計・家計管理	客観的金融リテラシー	家計管理	4.2
	客観的金融リテラシー	生活設計	8.7
	行動特性・考え方	収支把握	▲ 1.1
	行動特性・考え方	費用認識・資金計画	5.7
	行動特性・考え方	計画性	▲ 0.3
ローン・クレジット	客観的金融リテラシー	金融知識 金融取引の基本	13.6
	客観的金融リテラシー	金融知識 ローン・クレジット	3.3
	行動特性・考え方	収支把握	1.5
	行動特性・考え方	計画性	▲ 0.4
	行動特性・考え方	慎重性	1.2
	行動特性・考え方	支払の認識	3.9
金融トラブル	客観的金融リテラシー	金融知識 金融取引の基本	11.0
	客観的金融リテラシー	金融知識 金融・経済の基礎	0.7
	客観的金融リテラシー	外部知見の活用	5.6
	行動特性・考え方	計画性	1.3
	行動特性・考え方	慎重性	1.2

（単位：％、ポジティブな変化は青字表記）

18-2. スコープとなる指標のセミナー受講による変化

PROMISE 金融経済教育セミナーの「生活設計・家計管理プログラム」のコンテンツと対応する指標の変化を、学校属性の類似する受講群、未受講群にて比較したところ、多くの分類でスコアの向上が見られた。

生活設計・家計管理プログラムのスコア変化（％）



（「金リ」）：金融リテラシー 「行・考」 行動特性・考え方

スコアの変化量（％）

分類	小分類	受講群	未受講群
客観的金融リテラシー	家計管理	7.6	▲ 19.6
客観的金融リテラシー	生活設計	2.4	▲ 13.6
行動特性・考え方	収支把握	8.6	▲ 4.5
行動特性・考え方	費用認識・資金計画	7.8	1.0
行動特性・考え方	計画性	1.1	▲ 2.3

学校情報

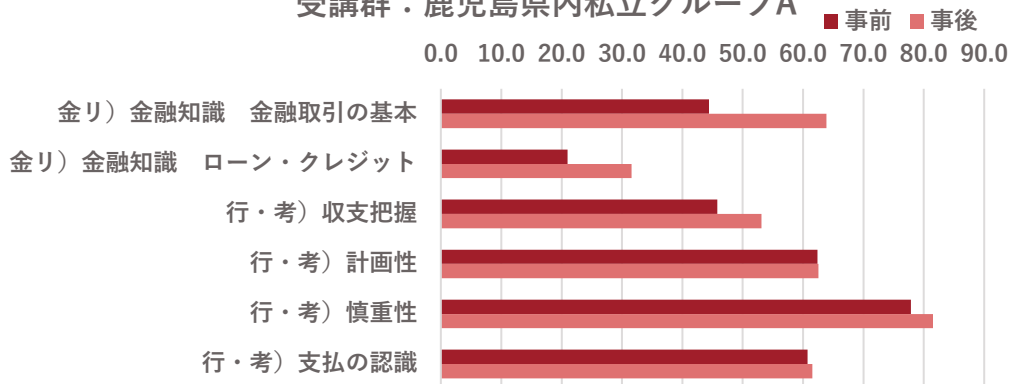
名称	属性	偏差値
愛知県内私立高等学校	進学校・私立	56
石川県内私立高等学校B	進学校・私立	55

18-3. スコアとなる指標のセミナー受講による変化

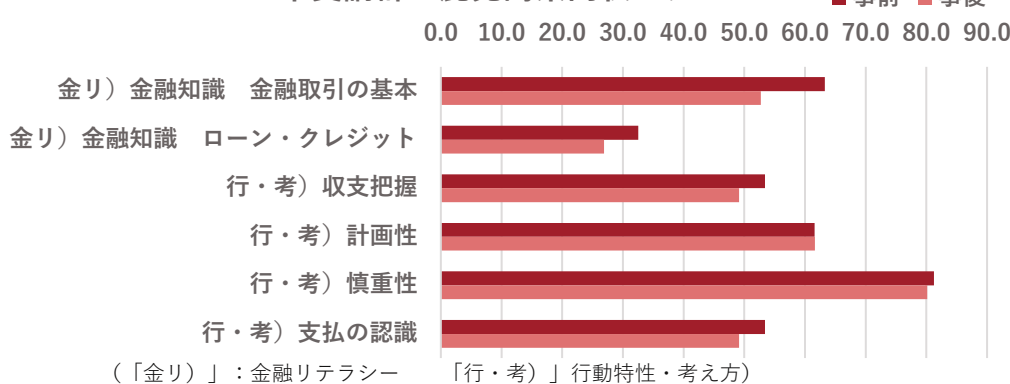
PROMISE 金融経済教育セミナーの「ローン・クレジットプログラム」のコンテンツと対応する指標の変化を、同一学校内のプロフィールは類似するが異なるクラスで構成する受講群、未受講群にて比較したところ、全ての分類でスコアの向上が見られた。

ローン・クレジットプログラムのスコア変化 (%)

受講群：鹿児島県内私立グループA



未受講群：鹿児島県内私立グループB



スコアの変化量 (%)

分類	小分類	受講群	未受講群
客観的金融リテラシー	金融知識 金融取引の基本	19.5	▲ 10.6
客観的金融リテラシー	金融知識 ローン・クレジット	10.6	▲ 5.6
行動特性・考え方	収支把握	7.3	▲ 4.3
行動特性・考え方	計画性	0.1	0.0
行動特性・考え方	慎重性	3.6	▲ 1.1
行動特性・考え方	支払の認識	0.8	▲ 4.3

学校情報

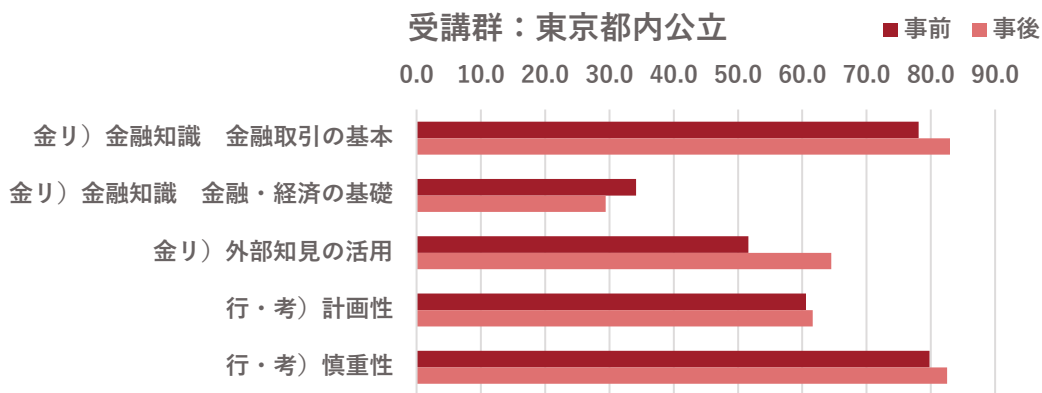
名称	属性	偏差値
鹿児島県内私立高等学校	一般校・私立	40

受講群と未受講群は上記高校内の同様のプロフィールであるクラスごとに2グループに振り分けた

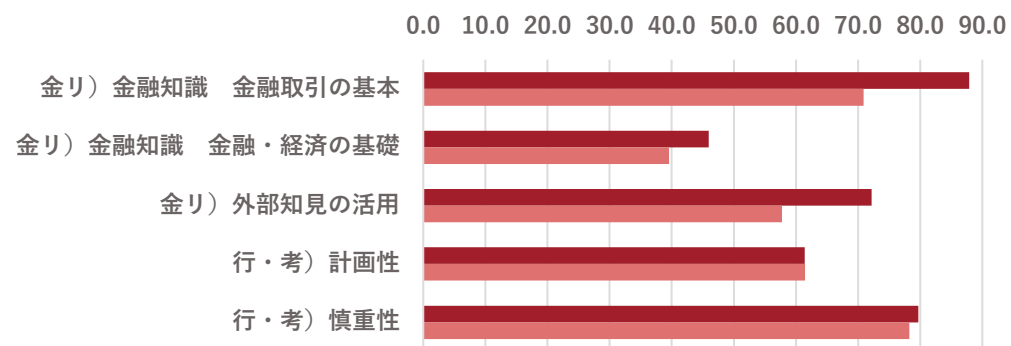
18-4. スコープとなる指標のセミナー受講による変化

PROMISE 金融経済教育セミナーの「金融トラブルプログラム」のコンテンツと対応する指標の変化を、学校属性の類似する受講群、未受講群にて比較したところ、多くの分類でスコアの向上が見られた。

金融トラブルプログラムのスコア変化（％）



未受講群：愛知県内公立



（「金リ」）：金融リテラシー 「行・考」 行動特性・考え方

スコアの変化量（％）

分類	小分類	受講群	未受講群
客観的金融リテラシー	金融知識 金融取引の基本	4.9	▲ 17.0
客観的金融リテラシー	金融知識 金融・経済の基礎	▲ 4.8	▲ 6.4
客観的金融リテラシー	外部知見の活用	12.9	▲ 14.4
行動特性・考え方	計画性	1.0	0.1
行動特性・考え方	慎重性	2.7	▲ 1.4

学校情報

名称	属性	偏差値
東京都内公立高等学校	進学校・公立	53
愛知県内公立高等学校	進学校・公立	57

Ⅱ. 「PROMISE 金融経済教育セミナー」 分析結果 (5) 自己効力感

19-1. 自己効力感のセミナー受講による変化

先行研究にて金融経済教育により成果が認められている自己効力感について、一般性セルフ・エフィカシー尺度（General Self-Efficacy Scale: GSES）により測定したが、受講群・未受講群共に大きな変化は見られなかった。

自己効力感のスコア・変化量の一覧

（単位：％、ポジティブな変化は青字表記）

属性	性別	自己効力感		
		事前	事後	変化量
受講群	男性	39.0	39.5	0.4
	女性	36.5	36.5	▲ 0.0
	その他	18.7	16.4	▲ 2.2
	全体	36.9	36.3	▲ 0.6
未受講群	男性	42.8	44.4	1.6
	女性	34.9	35.9	1.0
	その他	41.4	33.5	▲ 7.9
	全体	41.0	41.0	▲ 0.0
一般校 (受講群)	男性	43.3	43.9	0.6
	女性	36.1	37.6	1.5
	その他	48.4	42.1	▲ 6.3
	全体	40.3	40.8	0.5
進学校 (受講群)	男性	45.0	46.9	1.9
	女性	42.1	43.4	1.3
	その他	0.0	8.3	8.3
	全体	43.4	44.7	1.3
専門学科 (受講群)	男性	45.8	47.0	1.2
	女性	38.5	36.2	▲ 2.3
	その他	10.5	8.0	▲ 2.5
	全体	41.8	39.5	▲ 2.3
定時制等 (受講群)	男性	29.4	28.6	▲ 0.9
	女性	32.5	32.7	0.1
	その他	18.6	13.3	▲ 5.3
	全体	28.7	27.8	▲ 0.8

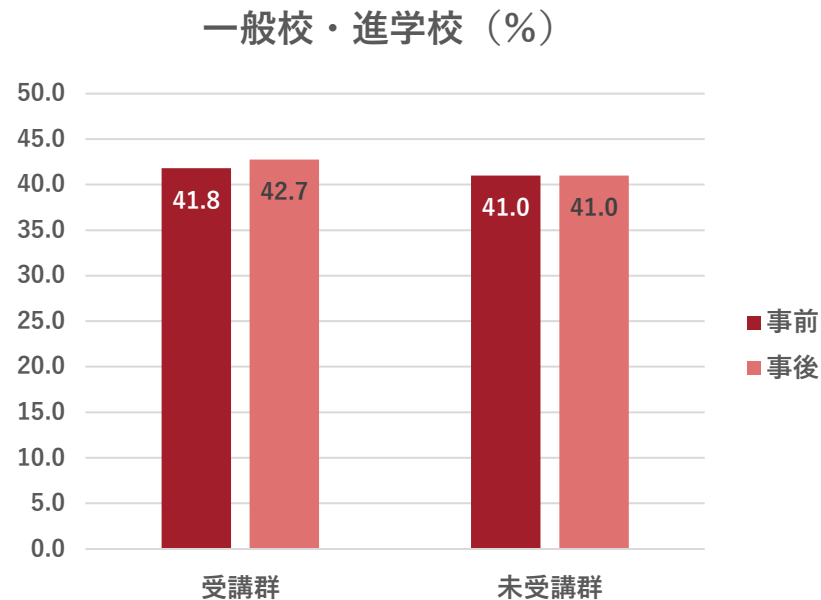
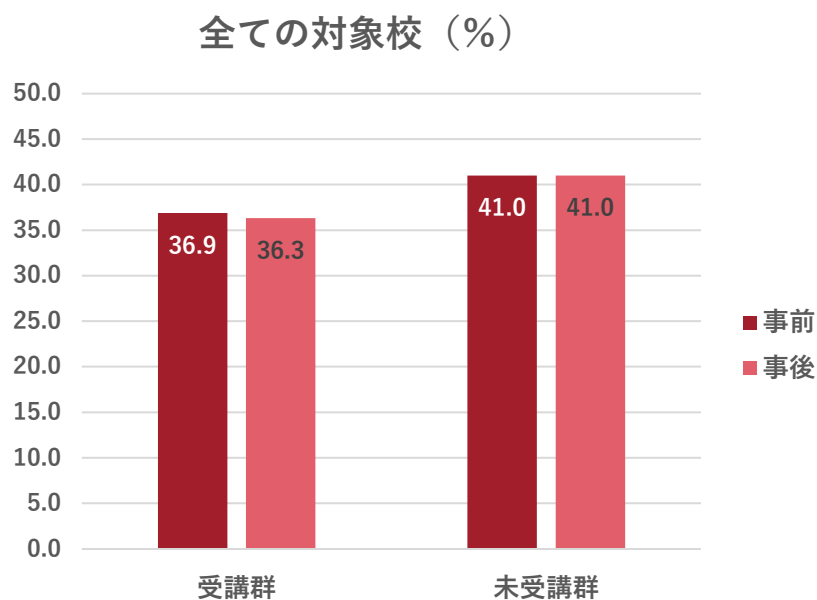
属性	性別	自己効力感		
		事前	事後	変化量
3年 (受講群)	男性	42.1	42.5	0.4
	女性	36.1	37.9	1.8
	その他	26.4	21.9	▲ 4.6
	全体	39.0	39.4	0.4
2年 (受講群)	男性	29.0	29.4	0.5
	女性	38.1	37.8	▲ 0.4
	その他	10.2	10.0	▲ 0.2
	全体	30.5	30.2	▲ 0.3
1年 (受講群)	男性	44.4	45.0	0.5
	女性	35.5	33.2	▲ 2.3
	その他	17.6	18.9	1.3
	全体	40.3	37.9	▲ 2.3
生活設計・ 家計管理 (受講群)	男性	40.9	40.9	▲ 0.0
	女性	34.3	35.5	1.2
	その他	26.4	25.0	▲ 1.4
	全体	37.5	37.2	▲ 0.3
ローン・ クレジット (受講群)	男性	38.2	39.4	1.2
	女性	37.8	36.3	▲ 1.5
	その他	17.1	16.0	▲ 1.2
	全体	36.5	35.5	▲ 1.0
金融トラブル (受講群)	男性	37.4	37.5	0.0
	女性	37.8	38.3	0.6
	その他	9.4	4.3	▲ 5.1
	全体	36.5	36.2	▲ 0.3

19-2. 自己効力感のセミナー受講による変化

先行研究にて金融経済教育により成果が認められている自己効力感について、一般性セルフ・エフィカシー尺度（General Self-Efficacy Scale: GSES）により測定した。

類似する対照群の存在する、一般校・進学校に限定して比較したところ、受講群ではスコアが緩やかに向上し、未受講群ではスコアの変化は見られなかった。

自己効力感の変化（事前・事後）



Ⅱ. 「PROMISE 金融経済教育セミナー」 分析結果

(6) 個別回答・インタビューからの定性分析

20. 個別の回答分析

個別の回答から見える傾向

高校生という年齢もあり、基本的な金融の用語や仕組みについての理解、様々な決済サービスや外部知見の活用は低いが、投資行為をリスクと考えない傾向があり、投資に対する関心は高い。

- 「利息」 = 「借入利息」
 - 預貯金の利息と借入の利息の混同が見られる
- 投資に関する関心
 - 投資の仕組みや損失計算等の知識が不十分であるが、投資に関する関心が高い
- 電子決済の活用・関心
 - 電子決済の利用度及び関心は低く、その要因として以下があげられる。
 - ① 親の許可が下りていない
 - ② 行動範囲内での利便性が低い（各店舗で異なるサービスを提供・利用店舗が非対応）
- 外部知見の活用
 - ニュース・新聞等、金融経済への接触度が低い
- 正答率が低い問題において、間違った選択を行う学生は少なく、「わからない」を選択する割合が高い

21. インタビュー実施概要

アウトカムの変化についての定性データを取得するため、7校を対象にオンライン・インタビューを実施した。

対象校の概要

エリア	学校			実施内容			人数	
プラザ名	名称	属性	偏差値 (参考値)	学年	開催時期 (事前)	開催時期 (事後)	事前	事後
札幌	北海道内私立高等学校	進学校	55	3年	2021年11月	2021年12月	4	3
仙台	宮城県内公立高等学校	一般校	43	3年	2021年11月	2021年12月	4	4
名古屋	愛知県内私立高等学校	進学校	56	1年	2022年1月	2022年2月	4	4
金沢	石川県内公立高等学校B	専門学科	40	3年	2022年1月	2022年1月	4	4
梅田	大阪府内私立高等学校	定時制等	—	3年	2021年11月	2022年1月	4	4
広島	広島県内公立高等学校	一般校	41	3年	2021年12月	2021年12月	4	4
鹿児島	鹿児島県内私立高等学校A	一般校	40	1年	2021年11月	2021年12月	8	8

質問項目

1. 事前インタビュー

- ①お金に関する意識（貯金・支出）
- ②金融経済教育の機会
- ③金融トラブルの経験

2. 事後インタビュー

- ①金融経済に関する関心
- ②セミナーの感想

22-1. インタビューから推測される変化

金融経済教育導入の重要性に関する意識向上

- セミナーを受けて、お金について授業で触れるというのが他の国と違って日本の教育では少なく、詐欺に遭いやすかったり、知識が低いからこそお金をたくさん使ってしまったたりすると思うので、楽しくお金について学べる機会が増えてくれたら嬉しいと思った。（大阪府内私立）
- 大人になって、一人暮らしなどで契約は避けられないと思うので、高校生や中学生など早い段階から、こうしたセミナーで学べるのは良いなと思ったので、触れる機会をもっと増やしてほしい。（鹿児島県内私立A）
- 知らないから踏み出さないが、18とか19歳からできる積み立てもあるし、日本でもそういう投資とか学ぶ授業が学校にあると良い。（大阪府内私立）

将来の費用の認識

- 人生に必要な費用を想定するシミュレーションをセミナーで実施したが、必要となるお金が想定よりも高く、あまり将来やお金のことを考えることがなかったが、考えるきっかけになった。（愛知県内私立、他多数）
- 将来について考えているつもりだったが、表などで具体化することがより大事だと思った。（大阪府内私立）
- 人生の三大資金という単語が印象的で、自分では必要になると意識していなかった資金だが、セミナーを受けて納得した。（大阪府内私立）

22-2. インタビューから推測される変化

リスク行動の認識や予防意識の変化

- 寮に住んでいて自分で決めないといけないことが多く、契約などでもらった紙の内容をしっかりと見たりとか、自分が決めたことが良かったのか、自分で決めていいのか注意しようと思った。（鹿児島県内私立A）
- これから大学に行くのだが、奨学金を使おうと考えているので、返済が出来ない時に親とか保証人に迷惑をかけることがあるのを知って、大学後の進路まで考えないといけないと思った。（宮城県内公立）
- カードはまだ持っていないが関心はあった。でも、セミナーを受けて、カードは便利だと思う反面、詐欺など怖いので気を付けて使おうと思った。（大阪府内私立）
- 契約では口約束でも契約になると知って、自分の発言に今後は気を付けようと思った。（石川県内公立B）
- 多重債務が心に残っていて、後払いになるキャッシュカードは計画性がないと多重債務に陥るので気を付けようと思った。（石川県内公立B）
- 「収入－支出＝貯蓄」という話を聞いて、お金を使った後、残ったお金を貯蓄するのかと思っていたが、先に決まった額を貯蓄して、その残りを使うという方が良いと感じたので、貯蓄する前提でお金の使い方を考えてみようと思った。（広島県内公立）
- 将来のことを見越して定期的に支出する額と貯蓄する額をちゃんと自分は考えられるか、まだ不安がある。一人暮らしの方は実行されているので、どう取り組んでいるか話を聞いてみたい。（鹿児島県内私立A）

情報獲得による安心感

- キャッシュレス決済など身近ではなかったが、仕組みや使い方を詳しく聞いて、自分でも使ってみようと思えた。（宮城県内公立）

22-3. インタビューから推測される変化

情報収集に関する意識の向上

- 仕組み自体を知らないと不利になるので、情報収集していかないといけないと考えた。（鹿児島県内私立A）
- 自分でも気を付けて、周りにも注意喚起しようと思うし、将来公務員を目指しているので、金融経済に関しては自分で説明できるくらいの知識をつけたいと思った。（北海道内私立）
- 家を買うとか、今後ローンは絶対絡んでくるので、これから先自分でも調べていこうと思った。（石川県内公立B）
- 知識がない状態で難しい話もあったが、知識が増えたので良かった。自分の性格的に流されやすいので、契約する際にきちんと判断できるようになりたいと思った。（鹿児島県内私立A）
- 迷惑メールとか、他にどんな内容があるのか知りたいし、契約についても自分でもっと調べてみようと思った。（鹿児島県内私立A）
- 迷惑メールの文面は日本語がおかしいことがあるという話を聞いて、自分の携帯にも来ていたメールを確認してみた。そうした詐欺にあわないように、自分で判断できるようこれからも続けて学んでいきたいと思った。（北海道内私立）

高校生における外部知見の活用における課題

- 寮にテレビがないので、知りたい内容は自分で検索しないといけないので面倒で、最近は見ない。（鹿児島県内私立A）
- ニュースはスマホで見るが、ネットニュースは本当かどうか自分で判断しないといけないし、情報源としては難しいと感じている。テレビのニュース番組は、同じ内容ばかり取り上げるので、金融経済の話はニュースでは知ることが出来ない気がする。もっといろいろなニュースを取り上げてほしい。（大阪府内私立）

22-4. インタビューから推測される変化

金融経済教育セミナーへの示唆

- 高校生になるとバイトをしたりしてお金について知っていくが、生活設計など将来はまだ身近ではない。年齢に応じてコンテンツを設定してもらったと思うので、高1や高2ではなく、将来のことを考えるのにも良いタイミングの高3でこのコンテンツを受けられたのは良い。（大阪府内私立）
- 来年度から成人になるにあたって契約することができる年齢になるのに、キャッシュカードとか分からないことが多く、学べてよかった。（石川県内公立B）
- 結婚にかかる費用とかあったが、大学進学に係る費用が自分たちには一番身近なので、そういう部分で考えたらもっと良かった。（愛知県内私立他、シミュレーション内容に関する意見多数）
- ライフプランを立てるときに周りのメンバーと話す枠があったのが良かった。（愛知県内私立）
- 講師の体験談を交えて話してもらえて分かりやすかった。（北海道内私立）
- セミナーを聞いてみて、中学校の授業と重なっていて復習にもなったが忘れていることも多く、もう一度振り返れてよかった。覚えているためにも、定期的に、例えば年1回とか開催してほしい。（鹿児島県内私立A）
- バーコード決済やカードとか、使いやすすぎて、実際にお金を払っているという価値観が携帯決済ではない。今のご時世にあった使い方とか、適切な使用方法を学ぶセミナーがあると良い。（大阪府内私立）

高校生がセミナーにより関心を持った分野

- 生命保険や自動車保険などの保険料（石川県内公立B）
- 働いた時の税金の納め方や方法（広島県内公立）
- 投資の仕方（石川県内公立B）
- 年金（大阪府内私立）
- 契約の時の保証など契約の詳細（石川県内公立B、他多数）
- 預金や利息の仕組み（愛知県内私立、他多数）

Ⅱ. 「PROMISE 金融経済教育セミナー」 分析結果 (7) 2020年度評価との比較

23. 2020年度社会的インパクト評価との比較

2021年度社会的インパクト評価では、2020年度に高等学校1校で実証した評価モデルを全国11校の高等学校に適用し、母集団のインパクト推計に活用できることを確認した。

2020年度評価と2021年度評価の比較

項目	2020年度評価	2021年度評価（全体）
評価実施内容	「家計管理・生活設計プログラム」	「家計管理・生活設計プログラム」 「ローン・クレジットプログラム」 「金融トラブルプログラム」
評価アプローチ	受講者の事前事後比較 対照群の設定無し	受講者の事前事後比較 対照群の設定有り
対象校	1校、約160名	累計14校(受講群11校、未受講群3校)、約1500名
生徒の属性	1年生、進学校属性	1年生～3年生、一般校・進学校・専門学科・定時制等と多様な属性
金融リテラシー	女子学生への高い効果、全国学生平均より高い	1年生・一般校・専門学科に特に伸びが見られる
行動特性・考え方	緩やかに向上	緩やかに向上、「損失回避行動」に変化
自己効力感	緩やかに向上	緩やかに向上
得られた知見	<ul style="list-style-type: none"> 金融リテラシーと関連する行動特性・自己効力感の評価モデルを実験的に導入、有効性を検証した 	<ul style="list-style-type: none"> 前年度1校で実証した評価モデルを全国11校に適用、母集団のインパクト推計に活用できることを確認した 対照群との比較では、介入群との同質性の担保の困難がある 対照群への同じ質問票の繰り返し実施の課題 行動レベルのアウトカム実現のためのプログラムコンテンツ追加（2022年度導入予定）

Ⅲ. 「PROMISE 金融経済教育セミナー」 考察

24. 考察

2021年度社会的インパクト評価から得られた知見と、2022年度以降のPROMISE 金融経済教育セミナーへの提言は以下の通りである。

評価から得られた知見

プログラムへの提言

評価

事業実施による金融リテラシー向上効果の確認

- ① 客観的金融リテラシーの向上
- ② 以下の特定の属性への高い効果がある
 - (1) 高校1年生 (客・主)
 - (2) 一般校 (客)
 - (3) 専門学科 (客・主)
 - (4) 女子学生 (主)

(客：客観的金融リテラシー、主：主観的金融リテラシー)

継続的な社会的インパクト評価の実施

- ① 追跡調査による中間アウトカムの測定
- ② 全国的なモニタリング
- ③ 顧客への金融経済教育の提供
- ④ 社会的弱者への金融経済教育の提供

実施方法とコンテンツ

プログラムコンテンツの適切性の確認

- プログラム・コンテンツと対応する金融リテラシーが有意に向上した

行動特性・考え方に影響を与えるプログラムの必要性

- リテラシーの向上に比べ緩やかな変化

受講者である高校生の金融経済への高い関心

- インタビューにおいて、該当分野への高い関心が確認された

効果の高い対象校の実施絞り込み

データに基づいた高い効果を示す学校への注力

プログラム・コンテンツの多様化

- ① 複数コンテンツを組み合わせた継続的なプログラム・コンテンツ構成
- ② 適切な消費者行動・リスク回避行動へ働きかけるコンテンツの拡充（アクティブ・ラーニングを取り入れた参加型コンテンツの追加等）

25-1. 分析から得られた知見

1. 客観的金融リテラシーへのインパクト

客観的金融リテラシー（金融リテラシー・マップ分野）は、セミナー受講によりスコアが有意に向上しており、PROMISE 金融経済教育セミナーによる客観的金融リテラシーへのインパクトがあったと言える。また、以下の属性において、PROMISE 金融経済教育セミナーによる**客観的金融リテラシー向上への高い効果**が期待される。

➤ 特定の属性への高い効果

- (1) 高校1年生
- (2) 一般校・専門学科

2. 主観的金融リテラシーへのインパクト

主観的金融リテラシーは類似条件の受講群と未受講群の比較において、セミナー受講群においてスコアが向上傾向にあったが、PROMISE 金融経済教育セミナーによる主観的金融リテラシー向上は**特定の属性への高い効果**が期待される。

➤ 特定の属性への高い効果

- (1) 高校1年生
- (2) 専門学科
- (3) 女子学生

25-2. 分析から得られた知見

3. プログラム実施によるインパクトの確認

PROMISE 金融経済教育セミナーの「生活設計・家計管理プログラム」、「ローン・クレジットプログラム」、「金融トラブルプログラム」、それぞれのプログラムと対応する金融リテラシー・マップ及び行動特性・考え方の多くの分類においてスコアが向上していたことから、**プログラム・コンテンツは適切に効果を発揮している**と言える。

➤ プログラム選択への示唆

各プログラムは異なる分類の向上を目指し構築されていることから、学生に対してどの分類への効果を特に求めるかで受講プログラムを選択することが望ましい。

➤ ポジティブな変化が見られなかった分類

生活設計・家計管理プログラムにおいては「収支把握」及び「計画性」のスコアが、ローン・クレジットプログラムにおいては「計画性」のスコアが減少した。この要因としては、セミナー受講により自身の状況を振り返ったことによる、内省効果からの減少と推測することが出来る。

➤ 非対応分類のポジティブな変化

本調査では、プログラム・コンテンツとの対応がない分類においても、セミナー受講前後での比較においてスコアの向上が見られた。事前・事後でのアンケート調査の間には凡そ1か月の時間経過があり、他の介入条件も考えることから、本調査の結果からはセミナー受講による変化とは断定できない。

25-3. 分析から得られた知見

4. 投資行動への関心喚起（「損失回避行動」への影響）

行動特性・考え方は、セミナー受講による大きな変化は見られなかったが、リスクのある投資行為を行うかどうか問うた「**損失回避行動**」においてのみスコアが大きく減少していた。高校生の多くは「投資にはリスクが含まれる」ことを当然と考えており、セミナーを受講したことで金融経済の中でも、特に**投資に関する関心が高まった**と考えられる。なお、未受講群では、「損失回避行動」のスコアは向上していた。

5. 金融経済教育の重要性に関する意識向上

定性調査の結果から、セミナー受講により、学校において金融経済を学ぶことの重要性について考える高校生が増えていたことから、PROMISE 金融経済教育セミナーが**高校生の金融経済教育導入に関する意識向上に効果**があったと考えられる。なお、定性分析からは、以下のポジティブな変化が確認された。

- リスク行動の認識や予防意識の変化
- 情報収集に関する意識の向上
- 様々な金融経済に関する情報への関心喚起
 - 生命保険や自動車保険などの保険料
 - 投資の仕方
 - 契約の時の保証など契約の詳細
 - 働いた時の税金の納め方や方法
 - 年金
 - 預金や利息の仕組み

25-5. 分析から得られた知見

6. 自己効力感へのインパクトは短期間にはみられず、指標の検討が必要

先行研究にて金融経済教育により成果が認められている自己効力感について、一般性セルフ・エフィカシー尺度（General Self-Efficacy Scale: GSES）により測定したが、受講群・未受講群共に大きな変化は見られなかった。

本調査では、上記の通りGSESを用いて自己効力感を測定したが、自己効力感全般ではなく、金融経済に関する自己効力感を測定する指標を作成し導入することで、セミナー受講による、金融経済に関する自己効力感の変化について測定することも、今後の検討課題である。

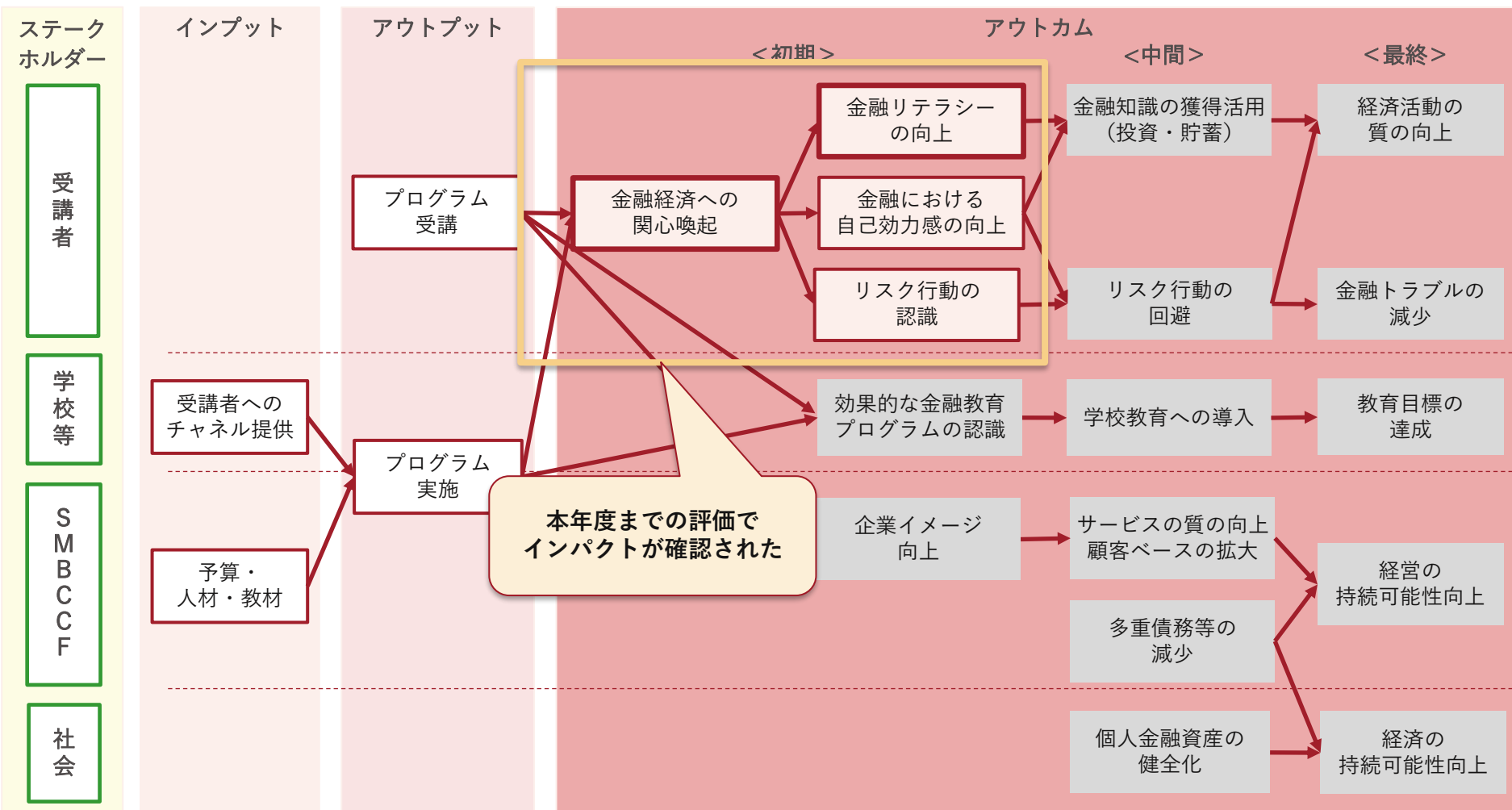
➤ 定時制高校におけるスコア

受講群と未受講群のスコアにおいて、事前・事後共に有意な差が見られ、未受講群の方がスコアが高い傾向にあったが、未受講群が存在する属性のみにそろえ、進学校・一般校に限定して受講・未受講を比較したところ、群間での有意差は存在せず、受講群のスコアがわずかに向上した。

定時制等における自己効力感のスコアが、事前が28.7%、事後は27.8%と他の属性よりも低かったことが要因と考えられ、定時制等に在籍する学生の特性により、自己効力感のスコアが低い傾向にあると推測される。

25-6. 分析から得られた知見：ロジックモデル

2021年度社会的インパクト評価から、「PROMISE 金融経済教育セミナー」のアウトカムとして、「金融経済への関心喚起」・「金融リテラシーの向上」・「金融における自己効力感の向上」・「リスク行動の認識」が確認された。



26. 今後への提案

2021年度社会的インパクト評価により、PROMISE 金融経済教育セミナーがもたらす初期アウトカムに関しては実証することが出来たが、継続的、また本業とのリンケージとなる社会的インパクト評価を導入することによって、PROMISE 金融経済教育セミナーがもたらす中間アウトカムから最終アウトカムについて検討することが可能となる。

導入検討案	事業イメージ	SMBC-CF事業へのインパクト
複数年度にわたる、複数セグメントに対する追跡調査	<ul style="list-style-type: none">高校生だけではなく、大学生・社会人セグメントを加え、規模を拡大して経年での行動変容を調査、プログラム実施のインパクトを評価する	<ul style="list-style-type: none">中間アウトカムの測定が可能となり、金融経済教育セミナー事業全体の社会的インパクトの推計、社会的な発信が可能効果的な事業設計についての示唆が得られる
顧客情報と紐づいた、オンライン金融経済教育コンテンツの提供	<ul style="list-style-type: none">視聴に紐づくアンケート等により、顧客情報としての金融リテラシーをリスク情報として収集延滞リスクの高い顧客を特定、オンラインセミナー受講にインセンティブを付与	<ul style="list-style-type: none">社会貢献としてだけではなく、延滞率や貸し倒れ等の低減による、本業の収益率改善への貢献の可能性出張授業の形式ではなく、申し込みチャンネルの大きな割合を占めるオンライン申し込み層へリーチ
シングルマザー等、特定の社会的弱者に対する支援策としての金融経済教育の実施	<ul style="list-style-type: none">特定の社会的弱者層に対して金融経済教育のコンテンツを提供生活困窮者支援NPOや行政等との協働事業により、具体的な社会課題の解決への貢献を実現	<ul style="list-style-type: none">金融事業を通じて社会課題を解決、社会にインパクトをもたらすSMBCコンシューマーファイナンス株式会社の社会的価値の創造社会課題の進展を未然に防ぐ有効な手段としての金融経済教育の実施が可能